平成１７年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　高知県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
高知市	2	津野町	32
室戸市	3	四万十町	33
安芸市	4	大月町	34
南国市	5	三原村	35
土佐市	6	黒潮町	36
須崎市	7		
宿毛市	8		
土佐清水市	9		
四万十市	10		
香南市	11		
香美市	12		
東洋町	13		
奈半利町	14		
田野町	15		
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		
土佐町	22		
大川村	23		
春野町	24		
いの町	25		
仁淀川町	26		
中土佐町	27		
佐川町	28		
越知町	29		
梼原町	30		
日高村	31		

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	333,484 人
	１２年国調	333,621 人
	増減率	-0.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	327,644 人
	１７．３．３１	329,192 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,044	5,122
	2.5	3.2
第２次	31,217	33,210
	19.6	20.5
第３次	121,709	122,633
	76.5	75.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	277,948
７年国調（人）	271,827
面積（km²）	264.28
人口密度（人）	1,262
１７年国調世帯数	143,609
１２年国調世帯数	140,967

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
39 高知県	2014 高知市	地方交付税種地	1 - 6

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,329,986	30.5	42,329,986	55.7
地方譲与税	2,206,969	1.6	2,206,969	2.9
利子割交付金	253,494	0.2	253,494	0.3
配当割交付金	88,005	0.1	88,005	0.1
株式等譲渡所得割交付金	124,032	0.1	124,032	0.2
地方消費税交付金	3,468,985	2.5	3,468,985	4.6
ゴルフ場利用税交付金	20,409	0.0	20,409	0.0
特別地方消費税交付金	166	0.0	166	0.0
自動車取得税交付金	348,499	0.3	348,499	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,440,652	1.0	1,440,652	1.9
地方交付税	27,293,883	19.7	25,667,530	33.7
普通交付税	25,667,530	18.5	25,667,530	33.7
特別交付税	1,626,353	1.2	-	-
（一般財源計）	77,575,080	55.9	75,948,727	99.9
交通安全対策特別交付金	80,732	0.1	80,732	0.1
分担金・負担金	2,126,158	1.5	-	-
使用料	2,473,654	1.8	17,301	0.0
手数料	585,726	0.4	-	-
国庫支出金	24,026,634	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,005,705	2.9	-	-
財産収入	288,052	0.2	13,916	0.0
寄附金	5,119	0.0	-	-
繰入金	167,676	0.1	-	-
繰越金	825,610	0.6	-	-
諸収入	2,489,905	1.8	233	0.0
地方債	24,089,800	17.4	-	-
うち減税補てん債	560,800	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	3,174,800	2.3	-	-
歳入合計	138,739,851	100.0	76,060,909	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,332,797	97.6	2,209,080
法定普通税	41,332,797	97.6	2,209,080
市町村民税	17,103,850	40.4	727,099
個人均等割	387,024	0.9	-
所得割	12,269,864	29.0	-
法人均等割	1,091,638	2.6	181,773
法人税割	3,355,324	7.9	545,326
固定資産税	21,314,568	50.4	1,392,794
うち純固定資産税	21,092,472	49.8	1,392,794
軽自動車税	574,375	1.4	89,187
市町村たばこ税	2,334,278	5.5	-
鉱産税	5,726	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	997,189	2.4	-
法定目的税	997,189	2.4	-
入湯税	11,526	0.0	-
事業所税	985,663	2.3	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,329,986	100.0	2,209,080

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	138,739,851	143,422,342
	歳出総額	136,257,092	142,446,732
	歳入歳出差引	2,482,759	975,610
	翌年度に繰越すべき財源	2,134,109	809,890
	実質収支	348,650	165,720
	単年度収支	182,930	-340,788
	積立金	281	279,497
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	749,900
	実質単年度収支	183,211	-811,191

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,114	6,947,290	3,286
	うち技能労務員	438	1,243,710	2,840
	教育公務員	77	295,500	3,838
	消防職員	346	1,150,840	3,326
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,537	8,393,630	3,308

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,675
助役	1	17.04.01	7,794
収入役	1	17.04.01	6,831
教育長	1	17.04.01	6,471
議会議長	1	16.04.01	6,780
議会副議長	1	16.04.01	6,150
議会議員	38	16.04.01	5,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,186,560	15.5	18,492,947	17,766,507	22.3
うち職員給	15,779,981	11.6	13,543,955	-	-
扶助費	32,030,775	23.5	11,185,851	11,180,720	14.0
公債費	25,061,056	18.4	23,411,841	23,411,841	29.3
内訳 元利償還金	25,033,803	18.4	23,384,588	23,384,588	29.3
内訳 一時借入金利子	27,253	0.0	27,253	27,253	0.0
（義務的経費計）	78,278,391	57.4	53,090,639	52,359,068	65.6
物件費	10,101,291	7.4	8,547,081	8,215,869	10.3
維持補修費	840,486	0.6	668,952	668,812	0.8
補助費等	4,735,108	3.5	4,309,368	2,713,046	3.4
うち一部事務組合負担金	25,340	0.0	25,340	25,340	0.0
繰出金	12,985,268	9.5	11,714,321	10,096,612	12.7
積立金	4,109,500	3.0	195,045	-	-
投資・出資金・貸付金	1,057,339	0.8	220,740	82,315	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,149,709	17.7	2,012,207		
うち人件費	237,084	0.2	13,859		
内訳 普通建設事業費	23,900,034	17.5	2,005,719		
内訳 うち 補助	8,303,576	6.1	108,822		
内訳 うち 単独	14,527,611	10.7	1,896,671		
内訳 災害復旧事業費	249,675	0.2	6,488		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	136,257,092	100.0	80,758,353		

経常経費充当一般財源等計	
	74,135,722 千円
経常収支比率	92.9 % 97.5 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	83,010,937 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	664,115	0.5	-	663,295
総務費	11,995,198	8.8	96,638	6,943,509
民生費	46,181,799	33.9	533,698	22,454,738
衛生費	7,840,933	5.8	1,018,391	6,260,215
労働費	164,859	0.1	-	65,350
農林水産業費	1,456,612	1.1	759,439	695,717
商工費	1,900,855	1.4	122,844	1,267,005
土木費	25,943,808	19.0	18,095,439	8,328,779
消防費	3,484,586	2.6	159,551	3,219,980
教育費	11,299,288	8.3	3,114,034	7,427,128
災害復旧費	249,675	0.2	-	6,488
公債費	25,075,364	18.4	-	23,426,149
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	136,257,092	100.0	23,900,034	80,758,353

公営事業等への繰出	
合計	14,808,545
下水道	4,358,172
病院	1,573,717
市場	222,279
上水道	214,249
国民健康保険	2,952,776
その他	5,487,352

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	101,522
再差引収支	-1,462,135
加入世帯数（世帯）	67,143
被保険者数（人）	113,741
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	（単位千円）
基準財政収入額	36,881,364
基準財政需要額	62,130,930
標準税収入額等	48,407,898
標準財政規模	74,075,428
財政力指数	0.60
実質収支比率(%)	0.5
経常一般財源等比率(%)	102.7
公債費負担比率(%)	28.2
公債費比率(%)	24.8
実質公債費比率(%)	19.4
起債制限比率(%)	17.0
積立金現在高 財調	827,346
積立金現在高 減債	493,778
積立金現在高 特定目的	5,941,027
地方債現在高	272,072,877
うち政府資金	120,030,303
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	459,000
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	-
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	2,542,587

徴収率(%) 現・計		
合計	98.2	92.7
市町村民税	98.6	93.7
純固定資産税	97.7	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,490 人
	１２年国調	19,472 人
	増減率	-10.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	18,546 人
	１７．３．３１	18,978 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,564	2,109
	19.6	23.3
第２次	1,913	2,065
	24.0	22.8
第３次	4,498	4,873
	56.4	53.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	7,165
７年国調（人）	8,092
面積（km²）	248.25
人口密度（人）	70
１７年国調世帯数	7,613
１２年国調世帯数	7,906

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2022		
高知県	室戸市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,235,690	11.0	1,235,690	23.0
地方譲与税	156,489	1.4	156,489	2.9
利子割交付金	8,038	0.1	8,038	0.1
配当割交付金	2,773	0.0	2,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,877	0.0	3,877	0.1
地方消費税交付金	166,064	1.5	166,064	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,192	0.3	29,192	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,099	0.3	39,099	0.7
地方交付税	4,466,271	39.6	3,708,070	68.9
普通交付税	3,708,070	32.9	3,708,070	68.9
特別交付税	758,201	6.7	-	-
（一般財源計）	6,107,493	54.2	5,349,292	99.4
交通安全対策特別交付金	2,905	0.0	2,905	0.1
分担金・負担金	155,559	1.4	-	-
使用料	173,005	1.5	8,716	0.2
手数料	17,882	0.2	8,040	0.1
国庫支出金	1,898,481	16.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,252,272	11.1	-	-
財産収入	14,068	0.1	8,607	0.2
寄附金	16,391	0.1	-	-
繰入金	305,703	2.7	-	-
繰越金	77,586	0.7	-	-
諸収入	265,039	2.4	4,345	0.1
地方債	983,800	8.7	-	-
うち減税補てん債	16,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	271,600	2.4	-	-
歳入合計	11,270,184	100.0	5,381,905	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,235,690	100.0	66,097
法定普通税	1,235,690	100.0	66,097
市町村民税	469,104	38.0	17,314
個人均等割	16,223	1.3	-
所得割	347,700	28.1	-
法人均等割	30,822	2.5	5,145
法人税割	74,359	6.0	12,169
固定資産税	619,623	50.1	48,783
うち純固定資産税	607,705	49.2	48,783
軽自動車税	39,976	3.2	-
市町村たばこ税	106,987	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,235,690	100.0	66,097

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	11,270,184	10,892,141
歳出総額	11,147,008	10,814,555
歳入歳出差引	123,176	77,586
翌年度に繰越すべき財源	112,625	67,964
実質収支	10,551	9,622
単年度収支	929	-13,504
積立金	38,116	32,120
繰上償還金	-	100
積立金取崩し額	68,000	19,000
実質単年度収支	-28,955	-284

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	213	706,960	3,319
うち技能労務員	16	57,780	3,611
教育公務員	-	-	-
消防職員	50	168,300	3,366
臨時職員	-	-	-
合計	263	875,260	3,328

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,670
助役	1	16.07.01	5,850
収入役	1	16.07.01	5,410
教育長	1	16.07.01	5,410
議会議長	1	15.04.30	3,300
議会副議長	1	15.04.30	2,900
議会議員	16	15.04.30	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,452,283	22.0	2,263,016	2,055,422	36.3
うち職員給	1,644,092	14.7	1,466,767	-	-
扶助費	2,323,670	20.8	648,472	645,397	11.4
公債費	1,583,097	14.2	1,327,986	1,327,986	23.4
内訳 元利償還金	1,582,670	14.2	1,327,559	1,327,559	23.4
内訳 一時借入金利子	427	0.0	427	427	0.0
（義務的経費計）	6,359,050	57.0	4,239,474	4,028,805	71.1
物件費	647,555	5.8	479,001	408,716	7.2
維持補修費	75,675	0.7	52,778	38,113	0.7
補助費等	1,071,183	9.6	869,353	681,540	12.0
うち一部事務組合負担金	792,653	7.1	663,453	560,372	9.9
繰出金	843,593	7.6	707,422	588,628	10.4
積立金	62,618	0.6	58,293	-	-
投資・出資金・貸付金	70,832	0.6	14,424	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,016,502	18.1	272,917		
うち人件費	44,397	0.4	40,184		
内訳 普通建設事業費	1,567,281	14.1	248,561		
内訳 うち 補助	1,120,862	10.1	31,985		
内訳 うち 単独	369,729	3.3	212,558		
内訳 災害復旧事業費	449,221	4.0	24,356		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,147,008	100.0	6,693,662		

経常経費充当一般財源等計 5,745,802 千円

経常収支比率 101.3 % 106.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,816,832 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,494	1.1	-	126,494
総務費	1,668,590	15.0	483,782	1,089,549
民生費	3,798,527	34.1	29,834	1,824,667
衛生費	994,225	8.9	13,782	835,105
労働費	10,000	0.1	-	-
農林水産業費	729,827	6.5	503,984	258,990
商工費	187,520	1.7	41,764	157,989
土木費	545,599	4.9	386,834	175,232
消防費	466,828	4.2	15,454	366,269
教育費	587,080	5.3	91,847	507,025
災害復旧費	449,221	4.0	-	24,356
公債費	1,583,097	14.2	-	1,327,986
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,147,008	100.0	1,567,281	6,693,662

区分		
公営事業等への繰出	合計	877,674
	観光施設	66,137
	簡易水道	18,182
	上水道	15,899
	その他	3,900
	国民健康保険	289,961
	その他	483,595

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-467,209
再差引収支	-516,409
加入世帯数（世帯）	5,142
被保険者数（人）	9,382
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者１人当り 国庫支出金	113
被保険者１人当り 保険給付費	205

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,245,050
基準財政需要額	4,954,506
標準税収入額等	1,606,510
標準財政規模	5,314,580
財政力指数	0.24
実質収支比率(%)	0.2
経常一般財源等比率(%)	101.3
公債費負担比率(%)	19.5
公債費比率(%)	14.0
実質公債費比率(%)	18.7
起債制限比率(%)	14.7
積立金現在高 財調	357,130
積立金現在高 減債	213,835
積立金現在高 特定目的	379,455
地方債現在高	14,046,385
うち政府資金	9,945,102
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	291,988
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	174,837

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	95.5	79.6
	市町村民税	96.4	82.8
	純固定資産税	94.1	78.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,348 人
	１２年国調	21,321 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	21,107 人
	１７．３．３１	21,248 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,900	3,273
	26.6	28.2
第２次	1,995	2,034
	18.3	17.5
第３次	6,017	6,278
	55.1	54.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	6,897
７年国調（人）	7,405
面積（km²）	317.34
人口密度（人）	64
１７年国調世帯数	8,068
１２年国調世帯数	8,279

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2031		
高知県	安芸市	地方交付税種地	1-1

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,539,892	11,857,267
	歳出総額	12,366,449	11,784,160
	歳入歳出差引	173,443	73,107
	翌年度に繰越すべき財源	102,188	59,297
	実質収支	71,255	13,810
	単年度収支	57,445	-66,872
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	57,445	-66,872

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,748,679	13.9	1,748,679	27.4
地方譲与税	193,068	1.5	193,068	3.0
利子割交付金	10,393	0.1	10,393	0.2
配当割交付金	3,588	0.0	3,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,021	0.0	5,021	0.1
地方消費税交付金	190,538	1.5	190,538	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,978	0.3	38,978	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,234	0.3	41,234	0.6
地方交付税	4,750,185	37.9	4,119,960	64.6
普通交付税	4,119,960	32.9	4,119,960	64.6
特別交付税	630,225	5.0	-	-
（一般財源計）	6,981,684	55.7	6,351,459	99.6
交通安全対策特別交付金	4,338	0.0	4,338	0.1
分担金・負担金	207,351	1.7	-	-
使用料	294,906	2.4	5,651	0.1
手数料	78,546	0.6	-	-
国庫支出金	1,703,911	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	694,849	5.5	-	-
財産収入	155,720	1.2	12,713	0.2
寄附金	7,010	0.1	-	-
繰入金	105,738	0.8	-	-
繰越金	73,107	0.6	-	-
諸収入	264,432	2.1	42	0.0
地方債	1,968,300	15.7	-	-
うち減税補てん債	18,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	292,100	2.3	-	-
歳入合計	12,539,892	100.0	6,374,203	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,748,679	100.0	24,327
法定普通税	1,748,679	100.0	24,327
市町村民税	610,104	34.9	24,327
個人均等割	22,349	1.3	-
所得割	438,761	25.1	-
法人均等割	51,419	2.9	8,391
法人税割	97,575	5.6	15,936
固定資産税	929,656	53.2	-
うち純固定資産税	913,795	52.3	-
軽自動車税	52,875	3.0	-
市町村たばこ税	156,044	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,748,679	100.0	24,327

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	244	761,750	3,122
うち技能労務員	32	93,330	2,917
教育公務員	-	-	-
消防職員	36	115,270	3,202
臨時職員	-	-	-
合計	280	877,020	3,132

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,930
助役	1	17.04.01	5,895
収入役	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	18	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,014,465	24.4	1,968,243	1,900,308	28.4
うち職員給	1,682,274	13.6	1,374,600	-	-
扶助費	1,027,319	8.3	376,207	376,107	5.6
公債費	2,729,754	22.1	2,629,745	2,629,745	39.3
内訳 元利償還金	2,729,738	22.1	2,629,729	2,629,729	39.3
内訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	6,771,538	54.8	4,974,195	4,906,160	73.4
物件費	931,169	7.5	671,524	574,797	8.6
維持補修費	28,093	0.2	19,944	19,944	0.3
補助費等	615,332	5.0	354,797	258,258	3.9
うち一部事務組合負担金	207,994	1.7	59,240	20,168	0.3
繰出金	1,051,913	8.5	917,961	676,823	10.1
積立金	464,589	3.8	298,518	-	-
投資・出資金・貸付金	58,750	0.5	670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,445,065	19.8	670,736		
うち人件費	55,355	0.4	18,214		
内訳 普通建設事業費	1,826,295	14.8	660,987		
内訳 うち 補助	443,328	3.6	1,654		
内訳 うち 単独	1,304,493	10.5	658,895		
内訳 災害復旧事業費	618,770	5.0	9,749		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,366,449	100.0	7,908,345		

経常経費充当一般財源等計	6,435,982 千円
経常収支比率	96.3 % 101.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,081,788 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	142,659	1.2	-	142,659
総務費	2,159,799	17.5	18,239	1,030,734
民生費	2,803,877	22.7	1,815	1,755,364
衛生費	742,975	6.0	36,985	459,416
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	688,112	5.6	513,339	180,706
商工費	74,612	0.6	40,467	31,194
土木費	1,596,584	12.9	1,170,308	978,715
消防費	331,632	2.7	18,844	259,783
教育費	477,674	3.9	26,298	430,279
災害復旧費	618,770	5.0	-	9,749
公債費	2,729,754	22.1	-	2,629,745
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,366,449	100.0	1,826,295	7,908,345

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,695,723
基準財政需要額		5,815,683
標準税収入額等		2,192,009
標準財政規模		6,311,969
財政力指数		0.29
実質収支比率(%)		1.1
経常一般財源等比率(%)		101.0
公債費負担比率(%)		32.5
公債費比率(%)		29.7
実質公債費比率(%)		25.9
起債制限比率(%)		22.9
積立金現在高	財調	315,000
	減債	377,420
	特定目的	1,356,125
地方債現在高		22,812,056
うち政府資金		15,321,220
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入		-
保証・補償		-
その他		140,581
実質的なもの		-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		243,410
徴収率(%)【現年・計】 合計	97.8	92.0
市町村民税	98.2	92.9
純固定資産税	97.3	90.5

公営事業等への繰出		
合計		1,076,044
下水道		325,013
簡易水道		16,159
上水道		7,972
その他		7,042
国民健康保険		231,821
その他		488,037

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-130,339
再差引収支	-165,537
加入世帯数（世帯）	5,740
被保険者数（人）	11,297
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	105
保険給付費	180

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	50,758 人
	１２年国調	49,965 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	50,576 人
	１７．３．３１	50,401 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,673	4,312
	15.0	18.1
第２次	5,443	5,635
	22.3	23.6
第３次	15,231	13,919
	62.4	58.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	10,921
７年国調（人）	10,066
面積（km²）	125.35
人口密度（人）	405
１７年国調世帯数	19,296
１２年国調世帯数	18,268

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2049 南国市	地方交付税種地	1 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,947,881	33.5	5,947,881	52.3
地方譲与税	418,811	2.4	418,811	3.7
利子割交付金	31,851	0.2	31,851	0.3
配当割交付金	11,063	0.1	11,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,606	0.1	15,606	0.1
地方消費税交付金	483,920	2.7	483,920	4.3
ゴルフ場利用税交付金	14,119	0.1	14,119	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,678	0.4	66,678	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	166,695	0.9	166,695	1.5
地方交付税	4,895,142	27.6	4,194,051	36.9
普通交付税	4,194,051	23.7	4,194,051	36.9
特別交付税	701,091	4.0	-	-
（一般財源計）	12,051,766	68.0	11,350,675	99.8
交通安全対策特別交付金	9,857	0.1	9,857	0.1
分担金・負担金	212,568	1.2	-	-
使用料	381,224	2.1	8,180	0.1
手数料	188,505	1.1	-	-
国庫支出金	2,122,001	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	865,893	4.9	-	-
財産収入	88,209	0.5	3,077	0.0
寄附金	32,825	0.2	-	-
繰入金	9,365	0.1	-	-
繰越金	180,283	1.0	-	-
諸収入	336,854	1.9	622	0.0
地方債	1,253,200	7.1	-	-
うち減税補てん債	68,100	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	531,600	3.0	-	-
歳入合計	17,732,550	100.0	11,372,411	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,947,792	100.0	303,484
法定普通税	5,947,792	100.0	303,484
市町村民税	2,062,973	34.7	92,738
個人均等割	52,083	0.9	-
所得割	1,444,877	24.3	-
法人均等割	141,180	2.4	23,427
法人税割	424,833	7.1	69,311
固定資産税	3,386,556	56.9	210,293
うち純固定資産税	3,211,793	54.0	210,293
軽自動車税	109,993	1.8	-
市町村たばこ税	385,530	6.5	-
鉱産税	2,717	0.0	453
特別土地保有税	23	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	89	0.0	-
法定目的税	89	0.0	-
入湯税	89	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,947,881	100.0	303,484

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,732,550	17,849,643
	歳出総額	17,618,902	17,507,360
	歳入歳出差引	113,648	342,283
	翌年度に繰越すべき財源	37,322	56,549
	実質収支	76,326	285,734
	単年度収支	-209,408	222,829
	積立金	253	221
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-209,155	223,050

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	359	1,245,230	3,469
	うち技能労務員	47	172,600	3,672
	教育公務員	10	34,780	3,478
	消防職員	61	191,140	3,133
	臨時職員	-	-	-
	合計	430	1,471,150	3,421

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,720
助役	1	16.10.01	6,480
収入役	1	16.10.01	6,000
教育長	1	16.10.01	6,000
議会議長	1	17.01.01	4,500
議会副議長	1	17.01.01	4,100
議会議員	21	17.01.01	3,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,111,791	23.3	3,757,936	3,319,352	27.7
うち職員給	2,724,079	15.5	2,400,679	-	-
扶助費	3,297,435	18.7	1,032,158	1,031,225	8.6
公債費	3,879,315	22.0	3,683,852	3,663,878	30.6
内訳 元利償還金	3,879,315	22.0	3,683,852	3,663,878	30.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,288,541	64.1	8,473,946	8,014,455	66.9
物件費	1,701,188	9.7	1,266,511	959,060	8.0
維持補修費	130,169	0.7	92,681	92,681	0.8
補助費等	1,006,993	5.7	907,722	711,170	5.9
うち一部事務組合負担金	425,658	2.4	425,658	400,550	3.3
繰出金	1,783,080	10.1	1,654,492	1,213,006	10.1
積立金	131,349	0.7	128,500	-	-
投資・出資金・貸付金	192,450	1.1	2,638	1,872	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,385,132	7.9	376,136		
うち人件費	24,860	0.1	24,860		
内訳 普通建設事業費	1,355,838	7.7	375,871		
内訳 うち 補助	249,522	1.4	43,133		
内訳 うち 単独	1,047,777	5.9	327,174		
内訳 災害復旧事業費	29,294	0.2	265		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,618,902	100.0	12,902,626		

経常経費充当一般財源等計	
	10,992,244 千円
経常収支比率	91.8 % 96.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,016,274 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,050	1.1	-	196,050
総務費	2,032,766	11.5	26,112	1,843,151
民生費	6,236,916	35.4	51,182	3,408,302
衛生費	1,335,355	7.6	194,060	992,208
労働費	30,920	0.2	-	30,920
農林水産業費	730,082	4.1	396,715	317,299
商工費	164,687	0.9	430	110,905
土木費	1,159,857	6.6	429,537	804,091
消防費	564,317	3.2	9,160	543,711
教育費	1,259,343	7.1	248,642	971,872
災害復旧費	29,294	0.2	-	265
公債費	3,879,315	22.0	-	3,683,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,618,902	100.0	1,355,838	12,902,626

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	1,783,080
	下水道	394,334
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	361,007
	その他	1,027,739

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-100,000
加入世帯数（世帯）	10,293
被保険者数（人）	19,332
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	（単位千円）
基準財政収入額	5,305,465
基準財政需要額	9,497,010
標準税収入額等	6,929,956
標準財政規模	11,124,007
財政力指数	0.55
実質収支比率(%)	0.7
経常一般財源等比率(%)	102.2
公債費負担比率(%)	28.3
公債費比率(%)	26.0
実質公債費比率(%)	18.8
起債制限比率(%)	17.2
積立金現在高 財調	864,779
積立金現在高 減債	471,313
積立金現在高 特定目的	827,239
地方債現在高	28,678,671
うち政府資金	20,084,268
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	744,717
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	369,168

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.0	92.0
市町村民税	98.7	93.0
純固定資産税	97.3	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,011 人
	１２年国調	30,338 人
	増減率	-1.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	30,210 人
	１７．３．３１	30,467 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,593	4,278
	23.0	26.9
第２次	3,628	3,589
	23.2	22.5
第３次	8,413	8,044
	53.8	50.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	5,745
７年国調（人）	5,746
面積（km²）	91.59
人口密度（人）	328
１７年国調世帯数	10,611
１２年国調世帯数	10,410

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	2057 土佐市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,394,665	19.1	2,394,665	34.3
地方譲与税	244,889	1.9	244,889	3.5
利子割交付金	15,603	0.1	15,603	0.2
配当割交付金	5,425	0.0	5,425	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,661	0.1	7,661	0.1
地方消費税交付金	253,451	2.0	253,451	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,085	0.4	46,085	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,957	0.5	66,957	1.0
地方交付税	4,541,056	36.1	3,872,957	55.5
普通交付税	3,872,957	30.8	3,872,957	55.5
特別交付税	668,099	5.3	-	-
（一般財源計）	7,575,792	60.3	6,907,693	99.0
交通安全対策特別交付金	4,966	0.0	4,966	0.1
分担金・負担金	60,450	0.5	-	-
使用料	277,280	2.2	4,475	0.1
手数料	80,083	0.6	-	-
国庫支出金	1,266,580	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	833,332	6.6	-	-
財産収入	41,180	0.3	-	-
寄附金	3,162	0.0	-	-
繰入金	79,650	0.6	-	-
繰越金	203,075	1.6	-	-
諸収入	496,557	4.0	62,251	0.9
地方債	1,640,700	13.1	-	-
うち減税補てん債	28,500	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	350,200	2.8	-	-
歳入合計	12,562,807	100.0	6,979,385	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,394,665	100.0	101,742
法定普通税	2,394,665	100.0	101,742
市町村民税	898,353	37.5	21,795
個人均等割	32,025	1.3	-
所得割	732,944	30.6	-
法人均等割	46,987	2.0	7,728
法人税割	86,397	3.6	14,067
固定資産税	1,229,979	51.4	79,947
うち純固定資産税	1,221,876	51.0	79,947
軽自動車税	70,694	3.0	-
市町村たばこ税	195,639	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,394,665	100.0	101,742

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,562,807	12,044,849
	歳出総額	12,136,260	11,711,785
	歳入歳出差引	426,547	333,064
	翌年度に繰越すべき財源	119,426	169,205
	実質収支	307,121	163,859
	単年度収支	143,251	110,570
	積立金	160	138
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	143,411	110,708

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	261	861,140	3,299
	うち技能労務員	38	120,840	3,180
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	44	126,150	2,867
	臨時職員	-	-	-
	合計	305	987,290	3,237

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
助役	1	17.04.01	6,320
収入役	1	17.04.01	5,870
教育長	1	17.04.01	5,870
議会議長	1	9.01.01	4,100
議会副議長	1	16.04.01	3,700
議会議員	18	16.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,778,634	22.9	2,481,231	2,115,132	28.7
うち職員給	1,816,290	15.0	1,585,239	-	-
扶助費	1,843,712	15.2	758,031	757,908	10.3
公債費	1,628,719	13.4	1,497,007	1,497,007	20.3
内訳 元利償還金	1,628,601	13.4	1,496,889	1,496,889	20.3
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	6,251,065	51.5	4,736,269	4,370,047	59.4
物件費	1,037,150	8.5	678,361	478,683	6.5
維持補修費	54,153	0.4	44,458	44,458	0.6
補助費等	792,720	6.5	767,778	623,423	8.5
うち一部事務組合負担金	440,763	3.6	440,763	399,269	5.4
繰出金	1,035,529	8.5	881,562	744,031	10.1
積立金	346,104	2.9	334,819	-	-
投資・出資金・貸付金	162,827	1.3	118,997	3,857	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,456,712	20.2	461,195		
うち人件費	36,276	0.3	27,305		
内訳 普通建設事業費	2,396,234	19.7	460,670		
内訳 うち 補助	757,717	6.2	21,291		
内訳 うち 単独	1,611,239	13.3	437,485		
内訳 災害復旧事業費	60,478	0.5	525		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,136,260	100.0	8,023,439		

経常経費充当一般財源等計	6,264,499 千円
経常収支比率	85.1％ 89.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,449,986 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,477	1.2	-	151,477
総務費	1,712,885	14.1	151,718	1,483,231
民生費	3,889,923	32.1	61,289	2,322,424
衛生費	1,060,428	8.7	60,808	931,019
労働費	10,057	0.1	-	10,057
農林水産業費	649,695	5.4	490,780	149,503
商工費	83,670	0.7	1,035	82,118
土木費	1,336,162	11.0	1,060,668	385,581
消防費	391,901	3.2	43,404	353,898
教育費	1,160,865	9.6	526,532	656,599
災害復旧費	60,478	0.5	-	525
公債費	1,628,719	13.4	-	1,497,007
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,136,260	100.0	2,396,234	8,023,439

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	1,253,076
	病院	203,666
	上水道	13,881
	下水道	3,484
	介護サービス	291
	国民健康保険	401,762
	その他	629,992

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,464
再差引収支	-124,383
加入世帯数（世帯）	6,817
被保険者数（人）	14,370
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,244,937
基準財政需要額	6,117,894
標準税収入額等	2,909,692
標準財政規模	6,782,649
財政力指数	0.37
実質収支比率(%)	4.5
経常一般財源等比率(%)	102.9
公債費負担比率(%)	17.7
公債費比率(%)	16.3
実質公債費比率(%)	13.7
起債制限比率(%)	11.7
積立金現在高 財調	390,260
積立金現在高 減債	1,312,808
積立金現在高 特定目的	2,705,551
地方債現在高	13,145,426
うち政府資金	7,643,298
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	432,965
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	282,109

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.0	85.6
	市町村民税	97.4	87.1
	純固定資産税	96.2	82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,039 人
	１２年国調	27,569 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	26,309 人
	１７．３．３１	26,689 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,796	3,106
	20.7	21.8
第２次	3,187	3,538
	23.6	24.9
第３次	7,509	7,570
	55.7	53.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	6,490
７年国調（人）	11,721
面積（km²）	135.46
人口密度（人）	192
１７年国調世帯数	9,543
１２年国調世帯数	9,708

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2065 須崎市	地方交付税種地	1 - 2

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,862,122	13,230,371
歳出総額	12,702,770	13,092,729
歳入歳出差引	159,352	137,642
翌年度に繰越すべき財源	43,623	57,605
実質収支	115,729	80,037
単年度収支	35,692	-57,688
積立金	18,120	94
繰上償還金	225	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	54,037	-257,594

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,760,407	21.5	2,760,407	37.4
地方譲与税	246,535	1.9	246,535	3.3
利子割交付金	13,160	0.1	13,160	0.2
配当割交付金	4,531	0.0	4,531	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,316	0.0	6,316	0.1
地方消費税交付金	261,951	2.0	261,951	3.5
ゴルフ場利用税交付金	8,536	0.1	8,536	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,105	0.4	45,105	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,146	0.5	59,146	0.8
地方交付税	4,644,345	36.1	3,958,085	53.6
普通交付税	3,958,085	30.8	3,958,085	53.6
特別交付税	686,260	5.3	-	-
（一般財源計）	8,050,032	62.6	7,363,772	99.7
交通安全対策特別交付金	3,760	0.0	3,760	0.1
分担金・負担金	200,731	1.6	-	-
使用料	182,234	1.4	5,917	0.1
手数料	61,978	0.5	-	-
国庫支出金	1,539,636	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,021,525	7.9	-	-
財産収入	8,840	0.1	6,059	0.1
寄附金	16,894	0.1	-	-
繰入金	211,669	1.6	-	-
繰越金	86,149	0.7	-	-
諸収入	367,220	2.9	8,223	0.1
地方債	1,111,454	8.6	-	-
うち減税補てん債	25,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	325,900	2.5	-	-
歳入合計	12,862,122	100.0	7,387,731	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,760,407	100.0	161,311
法定普通税	2,760,407	100.0	161,311
市町村民税	822,206	29.8	39,846
個人均等割	25,417	0.9	-
所得割	553,908	20.1	-
法人均等割	81,306	2.9	13,539
法人税割	161,575	5.9	26,307
固定資産税	1,702,565	61.7	110,483
うち純固定資産税	1,695,613	61.4	110,483
軽自動車税	67,976	2.5	10,982
市町村たばこ税	167,660	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,760,407	100.0	161,311

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	256	865,980	3,383
うち技能労務員	41	131,500	3,207
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	256	865,980	3,383

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,380
助役	1	16.04.01	6,510
収入役	1	16.04.01	6,040
教育長	1	16.04.01	6,040
議会議長	1	16.04.01	3,560
議会副議長	1	16.04.01	3,040
議会議員	18	16.04.01	2,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,323,754	18.3	2,110,997	2,104,193	27.2
うち職員給	1,587,442	12.5	1,388,952	-	-
扶助費	2,500,429	19.7	886,534	650,248	8.4
公債費	2,837,127	22.3	2,502,913	2,502,688	32.3
内訳 元利償還金	2,837,086	22.3	2,502,872	2,502,647	32.3
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	7,661,310	60.3	5,500,444	5,257,129	67.9
物件費	867,726	6.8	676,609	467,936	6.0
維持補修費	131,779	1.0	119,064	119,064	1.5
補助費等	996,749	7.8	954,536	805,424	10.4
うち一部事務組合負担金	753,452	5.9	753,452	669,070	8.6
繰出金	1,279,837	10.1	1,112,467	977,802	12.6
積立金	84,378	0.7	66,000	-	-
投資・出資金・貸付金	33,570	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,647,421	13.0	108,768		
うち人件費	15,402	0.1	3,182		
内訳 普通建設事業費	1,413,787	11.1	106,912		
内訳 うち 補助	574,435	4.5	8,680		
内訳 うち 単独	414,602	3.3	96,728		
内訳 災害復旧事業費	233,634	1.8	1,856		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,702,770	100.0	8,537,888		

経常経費充当一般財源等計	7,627,355 千円
経常収支比率	98.6 % 103.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,697,240 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,105	1.1	-	134,105
総務費	1,131,687	8.9	7,406	970,069
民生費	4,096,729	32.3	1,168	2,181,510
衛生費	828,202	6.5	25,845	733,783
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	887,829	7.0	649,591	199,315
商工費	103,879	0.8	54,462	48,255
土木費	1,329,652	10.5	639,212	717,038
消防費	421,562	3.3	17,272	401,813
教育費	693,002	5.5	18,831	641,869
災害復旧費	233,634	1.8	-	1,856
公債費	2,837,127	22.3	-	2,502,913
諸支出費	5,362	0.0	-	5,362
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,702,770	100.0	1,413,787	8,537,888

公営事業等への繰出		
合計		1,305,787
下水道		446,528
上水道		25,950
交通		5,362
その他		87
国民健康保険		260,700
その他		567,160

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,013
再差引収支	-45,124
加入世帯数（世帯）	6,175
被保険者数（人）	12,379
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,473,735
基準財政需要額	6,431,820
標準税収入額等	3,212,548
標準財政規模	7,170,633
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	1.6
経常一般財源等比率(%)	103.0
公債費負担比率(%)	28.8
公債費比率(%)	22.6
実質公債費比率(%)	23.4
起債制限比率(%)	16.9
積立金現在高 財調	142,923
積立金現在高 減債	606,849
積立金現在高 特定目的	197,595
地方債現在高	27,269,766
うち政府資金	19,019,802
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	252,459
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	872,711
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	368,567

徴収率(%)		現年	計
	合計	98.1	89.7
	市町村民税	98.6	92.6
	純固定資産税	97.8	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,397 人
	１２年国調	25,970 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	24,121 人
	１７．３．３１	24,392 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,858	2,201
	15.2	17.5
第２次	3,328	3,799
	27.3	30.2
第３次	7,021	6,571
	57.5	52.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	286.11
人口密度（人）	85
１７年国調世帯数	9,371
１２年国調世帯数	9,379

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2081 宿毛市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	×
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,257,059	18.7	2,257,059	35.7
地方譲与税	234,857	1.9	234,857	3.7
利子割交付金	11,888	0.1	11,888	0.2
配当割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,827	0.0	5,827	0.1
地方消費税交付金	246,152	2.0	246,152	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,821	0.4	47,821	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,107	0.5	55,107	0.9
地方交付税	4,076,326	33.7	3,435,048	54.3
普通交付税	3,435,048	28.4	3,435,048	54.3
特別交付税	641,278	5.3	-	-
（一般財源計）	6,939,166	57.4	6,297,888	99.6
交通安全対策特別交付金	3,599	0.0	3,599	0.1
分担金・負担金	150,088	1.2	-	-
使用料	232,826	1.9	9,942	0.2
手数料	60,026	0.5	168	0.0
国庫支出金	1,279,130	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,199,119	9.9	-	-
財産収入	9,838	0.1	8,154	0.1
寄附金	21,395	0.2	-	-
繰入金	261,096	2.2	-	-
繰越金	49,857	0.4	-	-
諸収入	447,917	3.7	4,420	0.1
地方債	1,438,800	11.9	-	-
うち減税補てん債	23,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	326,900	2.7	-	-
歳入合計	12,092,857	100.0	6,324,171	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,257,059	100.0	30,661
法定普通税	2,257,059	100.0	30,661
市町村民税	769,842	34.1	30,661
個人均等割	23,231	1.0	-
所得割	560,011	24.8	-
法人均等割	64,683	2.9	10,760
法人税割	121,917	5.4	19,901
固定資産税	1,259,300	55.8	-
うち純固定資産税	1,243,453	55.1	-
軽自動車税	53,139	2.4	-
市町村たばこ税	174,778	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,257,059	100.0	30,661

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,092,857	11,400,428
	歳出総額	12,009,571	11,320,571
	歳入歳出差引	83,286	79,857
	翌年度に繰越すべき財源	34,041	34,059
	実質収支	49,245	45,798
	単年度収支	3,447	-72,242
	積立金	293	232
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	230,000	300,000
	実質単年度収支	-226,260	-372,010

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	279	950,120	3,405
	うち技能労務員	29	100,690	3,472
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	279	950,120	3,405

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,990
助役	1	17.04.01	6,930
収入役	1	17.04.01	6,270
教育長	1	17.04.01	6,270
議会議長	1	18.04.01	4,050
議会副議長	1	18.04.01	3,400
議会議員	16	18.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,860,275	23.8	2,632,163	2,130,896	31.9
うち職員給	1,790,629	14.9	1,562,517	-	-
扶助費	1,251,005	10.4	442,419	422,267	6.3
公債費	1,702,415	14.2	1,612,322	1,612,322	24.2
内訳 元利償還金	1,702,068	14.2	1,611,975	1,611,975	24.2
内訳 一時借入金利子	347	0.0	347	347	0.0
（義務的経費計）	5,813,695	48.4	4,686,904	4,165,485	62.4
物件費	789,793	6.6	471,043	416,865	6.2
維持補修費	119,292	1.0	64,472	34,701	0.5
補助費等	1,054,040	8.8	1,000,831	884,993	13.3
うち一部事務組合負担金	561,542	4.7	561,542	518,221	7.8
繰出金	1,262,344	10.5	1,141,806	683,397	10.2
積立金	60,642	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	81,600	0.7	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,828,165	23.5	321,121		
うち人件費	88,117	0.7	57,943		
内訳 普通建設事業費	2,383,240	19.8	270,081		
内訳 うち 補助	1,158,736	9.6	8,814		
内訳 うち 単独	734,576	6.1	197,359		
内訳 災害復旧事業費	444,925	3.7	51,040		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,009,571	100.0	7,686,677		

経常経費充当一般財源等計 6,185,441 千円

経常収支比率 92.7％ 97.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,769,963 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	153,999	1.3	-	153,999
総務費	1,520,783	12.7	114,838	1,326,872
民生費	3,014,904	25.1	6,701	1,874,855
衛生費	819,305	6.8	28,373	642,283
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,190,483	9.9	897,431	253,439
商工費	372,010	3.1	48,191	251,200
土木費	1,612,481	13.4	1,240,961	531,195
消防費	332,571	2.8	19,248	309,441
教育費	808,878	6.7	27,497	643,214
災害復旧費	444,925	3.7	-	51,040
公債費	1,702,415	14.2	-	1,612,322
諸支出費	36,817	0.3	-	36,817
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,009,571	100.0	2,383,240	7,686,677

公営事業等への繰出	
合計	1,262,344
下水道	308,488
観光施設	199,884
交通	36,817
簡易水道	11,485
国民健康保険	260,595
その他	445,075

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,889
再差引収支	-41,340
加入世帯数（世帯）	6,130
被保険者数（人）	12,154
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者１人当り 国庫支出金	87
被保険者１人当り 保険給付費	144

区分		（単位千円）
基準財政収入額		2,179,773
基準財政需要額		5,627,402
標準税収入額等		2,829,503
標準財政規模		6,264,551
財政力指数		0.38
実質収支比率(%)		0.8
経常一般財源等比率(%)		101.0
公債費負担比率(%)		20.8
公債費比率(%)		19.0
実質公債費比率(%)		18.9
起債制限比率(%)		14.9
積立金現在高	財調	687,694
	減債	245,294
	特定目的	989,756
地方債現在高		13,900,935
うち政府資金		10,262,835
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	639,583
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		274,024

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	96.2	86.5
市町村民税	97.0	90.7
純固定資産税	95.3	82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,281 人
	１２年国調	18,512 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	17,975 人
	１７．３．３１	18,183 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,353	1,591
	16.8	18.1
第２次	1,746	1,992
	21.7	22.7
第３次	4,951	5,194
	61.5	59.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	266.52
人口密度（人）	65
１７年国調世帯数	7,707
１２年国調世帯数	7,920

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2090 土佐清水市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,311,225	12.9	1,311,225	25.2
地方譲与税	160,892	1.6	160,892	3.1
利子割交付金	9,354	0.1	9,354	0.2
配当割交付金	3,235	0.0	3,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,537	0.0	4,537	0.1
地方消費税交付金	162,802	1.6	162,802	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,090	0.3	32,090	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,098	0.5	47,098	0.9
地方交付税	4,101,009	40.2	3,463,815	66.5
普通交付税	3,463,815	34.0	3,463,815	66.5
特別交付税	637,194	6.2	-	-
（一般財源計）	5,832,242	57.2	5,195,048	99.7
交通安全対策特別交付金	2,255	0.0	2,255	0.0
分担金・負担金	51,943	0.5	-	-
使用料	333,671	3.3	5,521	0.1
手数料	14,277	0.1	-	-
国庫支出金	773,384	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	777,693	7.6	-	-
財産収入	28,500	0.3	8,019	0.2
寄附金	5,973	0.1	-	-
繰入金	125,000	1.2	-	-
繰越金	103,205	1.0	-	-
諸収入	625,255	6.1	16	0.0
地方債	1,529,000	15.0	-	-
うち減税補てん債	18,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	266,700	2.6	-	-
歳入合計	10,202,398	100.0	5,210,859	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,282,393	97.8	13,175
法定普通税	1,282,393	97.8	13,175
市町村民税	513,278	39.1	13,175
個人均等割	16,745	1.3	-
所得割	416,228	31.7	-
法人均等割	28,932	2.2	4,788
法人税割	51,373	3.9	8,387
固定資産税	636,728	48.6	-
うち純固定資産税	622,124	47.4	-
軽自動車税	34,703	2.6	-
市町村たばこ税	97,684	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,832	2.2	-
法定目的税	28,832	2.2	-
入湯税	28,832	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,311,225	100.0	13,175

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,202,398	10,148,817
	歳出総額	10,179,042	10,045,612
	歳入歳出差引	23,356	103,205
	翌年度に繰越すべき財源	6,741	46,692
	実質収支	16,615	56,513
	単年度収支	-39,898	1,722
	積立金	28,698	27,574
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	-11,200	-70,704

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	239	825,410	3,454
	うち技能労務員	16	52,590	3,287
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	34	115,010	3,383
	臨時職員	-	-	-
	合計	273	940,420	3,445

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,500
助役	1	17.01.01	6,600
収入役	1	17.01.01	6,000
教育長	1	17.01.01	6,000
議会議長	1	17.12.26	3,900
議会副議長	1	17.12.26	3,300
議会議員	14	17.12.26	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,923,928	28.7	2,337,157	1,925,012	35.0
うち職員給	1,783,757	17.5	1,543,049	-	-
扶助費	857,813	8.4	385,695	385,665	7.0
公債費	1,683,465	16.5	1,532,637	1,532,637	27.9
内訳 元利償還金	1,682,973	16.5	1,532,145	1,532,145	27.9
内訳 一時借入金利子	492	0.0	492	492	0.0
（義務的経費計）	5,465,206	53.7	4,255,489	3,843,314	69.9
物件費	996,918	9.8	686,857	426,015	7.8
維持補修費	16,956	0.2	15,430	11,696	0.2
補助費等	569,073	5.6	514,704	244,425	4.4
うち一部事務組合負担金	220,747	2.2	217,402	160,613	2.9
繰出金	836,999	8.2	740,642	572,531	10.4
積立金	28,918	0.3	28,499	-	-
投資・出資金・貸付金	500,566	4.9	36,732	34,002	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,764,406	17.3	78,391		
うち人件費	17,800	0.2	5,328		
内訳 普通建設事業費	1,491,792	14.7	74,251		
内訳 うち 補助	689,665	6.8	4,624		
内訳 うち 単独	713,572	7.0	69,428		
内訳 災害復旧事業費	272,614	2.7	4,140		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,179,042	100.0	6,356,744		

経常経費充当一般財源等計	
	5,131,983 千円
経常収支比率	
93.4 %	98.5 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,374,495 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,801	1.4	-	144,801
総務費	1,527,822	15.0	8,043	1,066,700
民生費	2,584,348	25.4	38,555	1,730,115
衛生費	651,233	6.4	24,713	571,155
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,023,747	10.1	840,258	173,330
商工費	347,174	3.4	17,668	275,219
土木費	1,057,797	10.4	486,292	72,350
消防費	375,985	3.7	53,279	320,334
教育費	510,056	5.0	22,984	465,963
災害復旧費	272,614	2.7	-	4,140
公債費	1,683,465	16.5	-	1,532,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,179,042	100.0	1,491,792	6,356,744

区分		
公営事業等への繰出	合計	849,984
	観光施設	113,734
	上水道	12,985
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	235,098
	その他	488,167

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,974
再差引収支	-58,563
加入世帯数（世帯）	5,475
被保険者数（人）	9,996
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,330,958
基準財政需要額		4,785,281
標準税収入額等		1,720,023
標準財政規模		5,183,838
財政力指数		0.28
実質収支比率(%)		0.3
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		24.0
公債費比率(%)		19.4
実質公債費比率(%)		16.6
起債制限比率(%)		14.4
積立金現在高	財調	269,796
	減債	1,279
	特定目的	319,858
地方債現在高		14,497,443
うち政府資金		9,638,755
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,052
	保証・補償	-
	その他	761,073
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		223,700

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	97.3	85.1
	市町村民税	98.5	90.8
	純固定資産税	95.8	78.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,917 人
	１２年国調	38,784 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	37,940 人
	１７．３．３１	38,116 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,215	2,853
	11.5	14.3
第２次	4,051	4,343
	21.1	21.8
第３次	12,923	12,729
	67.3	63.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	12,718
７年国調（人）	12,675
面積（km²）	632.50
人口密度（人）	60
１７年国調世帯数	15,360
１２年国調世帯数	14,995

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2103 四万十市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,700,785	18.4	3,700,785	34.6
地方譲与税	388,096	1.9	388,096	3.6
利子割交付金	22,183	0.1	22,183	0.2
配当割交付金	7,700	0.0	7,700	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,854	0.1	10,854	0.1
地方消費税交付金	379,581	1.9	379,581	3.6
ゴルフ場利用税交付金	13,499	0.1	13,499	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,696	0.4	84,696	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	112,383	0.6	112,383	1.1
地方交付税	7,017,354	34.9	5,948,288	55.6
普通交付税	5,948,288	29.6	5,948,288	55.6
特別交付税	1,069,066	5.3	-	-
（一般財源計）	11,737,131	58.5	10,668,065	99.8
交通安全対策特別交付金	7,349	0.0	7,349	0.1
分担金・負担金	138,755	0.7	-	-
使用料	474,359	2.4	9,605	0.1
手数料	116,420	0.6	-	-
国庫支出金	2,588,686	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,906,582	9.5	-	-
財産収入	29,208	0.1	3,971	0.0
寄附金	3,683	0.0	-	-
繰入金	413,595	2.1	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	400,676	2.0	1,582	0.0
地方債	2,262,100	11.3	-	-
うち減税補てん債	46,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	547,900	2.7	-	-
歳入合計	20,078,544	100.0	10,690,572	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,700,785	100.0	57,100
法定普通税	3,700,785	100.0	57,100
市町村民税	1,456,055	39.3	57,100
個人均等割	41,635	1.1	-
所得割	1,065,592	28.8	-
法人均等割	123,027	3.3	20,274
法人税割	225,801	6.1	36,826
固定資産税	1,880,554	50.8	-
うち純固定資産税	1,852,261	50.1	-
軽自動車税	92,314	2.5	-
市町村たばこ税	269,165	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,697	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,700,785	100.0	57,100

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,078,544	-
	歳出総額	19,957,193	-
	歳入歳出差引	121,351	-
	翌年度に繰越すべき財源	63,892	-
	実質収支	57,459	-
	単年度収支	57,459	-
	積立金	69	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	57,528	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	448	1,515,390	3,383
	うち技能労務員	62	208,230	3,359
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	12	45,020	3,752
	合計	460	1,560,410	3,392

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.10	7,938
助役	2	17.04.10	6,615
収入役	1	17.04.10	5,913
教育長	1	17.04.10	5,913
議会議長	1	17.04.10	4,000
議会副議長	1	17.04.10	3,401
議会議員	35	17.04.10	2,571

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,141,887	20.8	3,717,756	3,364,783	29.8
うち職員給	2,846,896	14.3	2,494,146	-	-
扶助費	1,959,073	9.8	728,403	726,478	6.4
公債費	2,833,850	14.2	2,789,820	2,789,820	24.7
内訳 元利償還金	2,832,536	14.2	2,788,506	2,788,506	24.7
内訳 一時借入金利子	1,314	0.0	1,314	1,314	0.0
（義務的経費計）	8,934,810	44.8	7,235,979	6,881,081	61.0
物件費	1,911,384	9.6	1,455,302	1,026,910	9.1
維持補修費	184,934	0.9	147,780	138,484	1.2
補助費等	2,437,724	12.2	1,961,397	1,652,312	14.6
うち一部事務組合負担金	1,263,086	6.3	1,263,086	1,204,861	10.7
繰出金	1,635,418	8.2	1,475,032	1,295,933	11.5
積立金	424,217	2.1	50,286	-	-
投資・出資金・貸付金	148,344	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	182,406	0.9	182,406		
投資的経費	4,097,956	20.5	691,352		
うち人件費	53,723	0.3	14,544		
内訳 普通建設事業費	2,457,489	12.3	624,427		
内訳 うち 補助	468,105	2.3	23,999		
内訳 うち 単独	1,760,736	8.8	580,722		
内訳 災害復旧事業費	1,640,467	8.2	66,925		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,957,193	100.0	13,199,534		

経常経費充当一般財源等計 10,994,720 千円

経常収支比率 97.4％ 102.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,320,800 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,650	1.1	-	222,650
総務費	2,783,316	13.9	11,608	1,893,259
民生費	4,761,481	23.9	21,853	2,945,147
衛生費	1,913,344	9.6	55,406	1,670,130
労働費	10,894	0.1	-	3,799
農林水産業費	992,819	5.0	408,414	482,160
商工費	194,466	1.0	23,101	126,481
土木費	2,313,909	11.6	1,637,562	1,087,432
消防費	653,904	3.3	74,533	593,077
教育費	1,453,687	7.3	225,012	1,136,248
災害復旧費	1,640,467	8.2	-	66,925
公債費	2,833,850	14.2	-	2,789,820
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	182,406	0.9	-	182,406
歳出合計	19,957,193	100.0	2,457,489	13,199,534

公営事業等への繰出	
合計	1,840,755
下水道	393,453
病院	192,741
簡易水道	33,109
と畜場	27,933
国民健康保険	403,163
その他	790,356

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-33,303
加入世帯数（世帯）	9,002
被保険者数（人）	16,930
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	（単位千円）
基準財政収入額	3,594,806
基準財政需要額	9,543,094
標準税収入額等	4,664,484
標準財政規模	10,612,772
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	0.5
経常一般財源等比率(%)	100.7
公債費負担比率(%)	20.9
公債費比率(%)	19.3
実質公債費比率(%)	17.7
起債制限比率(%)	12.7
積立金現在高 財調	346,137
積立金現在高 減債	71,030
積立金現在高 特定目的	2,807,840
地方債現在高	24,788,091
うち政府資金	12,576,903
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	1,506,025
（支出予定額）債務負担行為額 保証・補償	-
（支出予定額）債務負担行為額 その他	643,613
（支出予定額）債務負担行為額 実質的なもの	116,140
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	526,389

徴収率(%)	現年	計
合計	96.7	87.0
市町村民税	98.0	90.7
純固定資産税	95.3	83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,541 人
	１２年国調	32,659 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	34,186 人
	１７．３．３１	34,148 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,757	4,242
	22.0	25.3
第２次	3,711	3,581
	21.7	21.3
第３次	9,565	8,947
	56.0	53.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	126.76
人口密度（人）	265
１７年国調世帯数	12,544
１２年国調世帯数	11,748

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2111 香南市	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,164,530	-
	歳出総額	17,558,522	-
	歳入歳出差引	606,008	-
	翌年度に繰越すべき財源	168,784	-
	実質収支	437,224	-
	単年度収支	437,224	-
	積立金	533	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	496,221	-
	実質単年度収支	-58,464	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,871,331	15.8	2,871,331	31.5
地方譲与税	262,540	1.4	262,540	2.9
利子割交付金	19,341	0.1	19,341	0.2
配当割交付金	6,708	0.0	6,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,442	0.1	9,442	0.1
地方消費税交付金	271,424	1.5	271,424	3.0
ゴルフ場利用税交付金	39,712	0.2	39,712	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,287	0.3	49,287	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	91,712	0.5	91,712	1.0
地方交付税	6,491,725	35.7	5,490,664	60.2
普通交付税	5,490,664	30.2	5,490,664	60.2
特別交付税	1,001,061	5.5	-	-
（一般財源計）	10,113,222	55.7	9,112,161	99.9
交通安全対策特別交付金	5,251	0.0	5,251	0.1
分担金・負担金	48,509	0.3	-	-
使用料	454,173	2.5	2,696	0.0
手数料	88,156	0.5	-	-
国庫支出金	752,248	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,525,502	8.4	-	-
財産収入	212,149	1.2	4,862	0.1
寄附金	84,193	0.5	-	-
繰入金	1,386,972	7.6	-	-
繰越金	307,250	1.7	-	-
諸収入	523,005	2.9	238	0.0
地方債	2,663,900	14.7	-	-
うち減税補てん債	37,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	651,500	3.6	-	-
歳入合計	18,164,530	100.0	9,125,208	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,871,331	100.0	-
法定普通税	2,871,331	100.0	-
市町村民税	1,005,876	35.0	-
個人均等割	36,239	1.3	-
所得割	826,594	28.8	-
法人均等割	55,227	1.9	-
法人税割	87,816	3.1	-
固定資産税	1,578,083	55.0	-
うち純固定資産税	1,559,959	54.3	-
軽自動車税	73,450	2.6	-
市町村たばこ税	213,866	7.4	-
鉱産税	56	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,871,331	100.0	-

職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	354	1,180,880	3,336
	うち技能労務員	24	72,960	3,040
	教育公務員	20	63,180	3,159
	消防職員	44	124,420	2,828
	臨時職員	-	-	-
	合計	418	1,368,480	3,274

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,700
助役	1	18.03.01	6,600
収入役	1	18.03.01	6,100
教育長	1	18.03.01	6,100
議会議長	1	18.03.01	3,900
議会副議長	1	18.03.01	3,500
議会議員	24	18.03.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,699,398	21.1	3,376,481	3,291,140	33.5
うち職員給	2,325,593	13.2	2,028,610	-	-
扶助費	971,291	5.5	445,351	445,351	4.5
公債費	3,318,267	18.9	2,962,595	2,949,805	30.1
内訳 元利償還金	3,316,834	18.9	2,961,162	2,948,372	30.0
内訳 一時借入金利子	1,433	0.0	1,433	1,433	0.0
（義務的経費計）	7,988,956	45.5	6,784,427	6,686,296	68.1
物件費	1,945,566	11.1	1,251,122	1,070,089	10.9
維持補修費	95,653	0.5	50,818	50,818	0.5
補助費等	1,369,432	7.8	888,190	583,648	5.9
うち一部事務組合負担金	406,572	2.3	395,137	251,908	2.6
繰出金	1,619,730	9.2	1,489,350	1,086,451	11.1
積立金	286,393	1.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	25,455	0.1	6,870	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,227,337	24.1	1,042,351		
うち人件費	106,321	0.6	104,521		
内訳 普通建設事業費	3,941,960	22.5	1,034,068		
うち 補助	1,168,926	6.7	94,485		
うち 単独	2,689,441	15.3	934,310		
内訳 災害復旧事業費	285,377	1.6	8,283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,558,522	100.0	11,513,128		

経常経費充当一般財源等計 9,477,352 千円

経常収支比率 96.6％ 103.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,119,136 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	268,673	1.5	-	268,673
総務費	4,273,650	24.3	1,486,691	2,255,140
民生費	3,236,525	18.4	69,941	2,218,331
衛生費	930,196	5.3	55,688	806,734
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,367,475	7.8	833,161	594,040
商工費	279,885	1.6	177,543	105,536
土木費	1,124,723	6.4	539,937	695,187
消防費	449,097	2.6	26,352	430,500
教育費	2,024,628	11.5	752,647	1,168,083
災害復旧費	285,377	1.6	-	8,283
公債費	3,318,293	18.9	-	2,962,621
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,558,522	100.0	3,941,960	11,513,128

公営事業等への繰出	
合計	1,624,411
下水道	518,569
介護サービス	40,947
上水道	4,681
簡易水道	900
国民健康保険	318,341
その他	740,973

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,720
再差引収支	-29,042
加入世帯数（世帯）	7,503
被保険者数（人）	14,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分		(単位千円)
基準財政収入額		2,851,716
基準財政需要額		8,342,380
標準税収入額等		3,712,802
標準財政規模		9,203,466
財政力指数		0.34
実質収支比率(%)		4.8
経常一般財源等比率(%)		99.1
公債費負担比率(%)		24.4
公債費比率(%)		20.8
実質公債費比率(%)		17.2
起債制限比率(%)		13.7
積立金現在高	財調	1,194,372
	減債	942,542
	特定目的	2,104,029
地方債現在高		27,817,349
うち政府資金		16,053,231
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,360
	保証・補償	-
	その他	227,749
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		241,354

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.5	92.7
市町村民税	97.4	91.8
純固定資産税	97.3	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,257 人
	１２年国調	31,175 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	29,720 人
	１７．３．３１	30,069 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,100	3,661
	20.2	22.7
第２次	3,672	4,046
	23.9	25.1
第３次	8,511	8,416
	55.5	52.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	9,858
７年国調（人）	9,046
面積（km²）	537.95
人口密度（人）	56
１７年国調世帯数	12,411
１２年国調世帯数	12,139

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2120 香美市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,314,801	-
	歳出総額	14,874,171	-
	歳入歳出差引	440,630	-
	翌年度に繰越すべき財源	60,387	-
	実質収支	380,243	-
	単年度収支	380,243	-
	積立金	64,037	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	444,280	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,383,337	15.6	2,383,337	28.8
地方譲与税	278,254	1.8	278,254	3.4
利子割交付金	15,892	0.1	15,892	0.2
配当割交付金	5,533	0.0	5,533	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,834	0.1	7,834	0.1
地方消費税交付金	255,464	1.7	255,464	3.1
ゴルフ場利用税交付金	21,578	0.1	21,578	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,780	0.4	56,780	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	81,209	0.5	81,209	1.0
地方交付税	5,855,514	38.2	5,151,053	62.3
普通交付税	5,151,053	33.6	5,151,053	62.3
特別交付税	704,461	4.6	-	-
（一般財源計）	8,961,395	58.5	8,256,934	99.8
交通安全対策特別交付金	5,171	0.0	5,171	0.1
分担金・負担金	46,402	0.3	-	-
使用料	384,940	2.5	1,147	0.0
手数料	89,023	0.6	-	-
国庫支出金	1,178,840	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,436,612	9.4	-	-
財産収入	25,656	0.2	6,657	0.1
寄附金	43,811	0.3	-	-
繰入金	452,158	3.0	-	-
繰越金	292,108	1.9	-	-
諸収入	311,685	2.0	16	0.0
地方債	2,087,000	13.6	-	-
うち減税補てん債	31,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	554,700	3.6	-	-
歳入合計	15,314,801	100.0	8,269,925	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,383,337	100.0	66,252
法定普通税	2,383,337	100.0	66,252
市町村民税	865,152	36.3	-
個人均等割	31,300	1.3	-
所得割	722,562	30.3	-
法人均等割	40,989	1.7	-
法人税割	70,301	2.9	-
固定資産税	1,315,648	55.2	66,252
うち純固定資産税	1,243,230	52.2	66,252
軽自動車税	64,771	2.7	-
市町村たばこ税	137,766	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,383,337	100.0	66,252

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	346	1,067,150	3,084
	うち技能労務員	23	77,720	3,379
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	57	127,550	2,238
	臨時職員	-	-	-
	合計	403	1,194,700	2,965

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,700
助役	1	18.03.01	6,400
収入役	1	18.03.01	6,050
教育長	1	18.03.01	6,050
議会議長	1	18.03.01	3,030
議会副議長	1	18.03.01	2,310
議会議員	23	18.03.01	2,070

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,108,062	20.9	2,897,309	2,852,774	32.2
うち職員給	2,075,162	14.0	1,928,191	-	-
扶助費	898,796	6.0	399,213	389,732	4.4
公債費	2,286,380	15.4	2,167,402	2,167,402	24.5
内訳 元利償還金	2,286,380	15.4	2,167,402	2,167,402	24.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,293,238	42.3	5,463,924	5,409,908	61.1
物件費	2,215,473	14.9	1,193,647	987,487	11.1
維持補修費	229,795	1.5	219,695	208,797	2.4
補助費等	1,150,013	7.7	897,873	658,122	7.4
うち一部事務組合負担金	361,977	2.4	334,164	238,533	2.7
繰出金	1,428,638	9.6	1,282,597	1,072,619	12.1
積立金	281,272	1.9	74,084	-	-
投資・出資金・貸付金	5,530	0.0	5,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,270,212	22.0	523,214		
うち人件費	58,837	0.4	58,837		
内訳 普通建設事業費	2,606,099	17.5	470,793		
内訳 うち 補助	1,213,396	8.2	30,304		
内訳 うち 単独	1,315,826	8.8	421,892		
内訳 災害復旧事業費	664,113	4.5	52,421		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,874,171	100.0	9,660,564		

経常経費充当一般財源等計 8,336,933 千円

経常収支比率 94.1％ 100.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,100,850 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	190,206	1.3	-	190,106
総務費	2,523,154	17.0	83,165	1,735,430
民生費	3,016,129	20.3	71,544	2,091,141
衛生費	1,141,022	7.7	32,160	959,743
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,277,281	8.6	722,286	457,330
商工費	108,932	0.7	11,569	92,567
土木費	1,855,674	12.5	1,360,625	600,656
消防費	452,892	3.0	23,862	436,630
教育費	1,358,351	9.1	300,888	877,101
災害復旧費	664,113	4.5	-	52,421
公債費	2,286,417	15.4	-	2,167,439
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,874,171	100.0	2,606,099	9,660,564

公営事業等への繰出	
合計	1,440,215
下水道	192,547
簡易水道	130,786
介護サービス	30,305
上水道	5,933
国民健康保険	304,695
その他	775,949

国民健康保険事業の状況	
実質収支	165,510
再差引収支	107,734
加入世帯数（世帯）	7,669
被保険者数（人）	13,987
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,404,355
基準財政需要額	7,555,548
標準税収入額等	3,110,277
標準財政規模	8,261,330
財政力指数	0.32
実質収支比率(%)	4.6
経常一般財源等比率(%)	100.1
公債費負担比率(%)	21.5
公債費比率(%)	15.8
実質公債費比率(%)	16.5
起債制限比率(%)	12.4
積立金現在高 財調	1,676,460
積立金現在高 減債	1,036,916
積立金現在高 特定目的	1,504,607
地方債現在高	18,128,351
うち政府資金	12,283,716
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	155,731
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,023,867
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	287,675

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	97.8	90.9
市町村民税	98.2	91.2
純固定資産税	97.3	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,386 人
	１２年国調	3,744 人
	増減率	-9.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,494 人
	１７．３．３１	3,578 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	391	493
	26.6	28.5
第２次	422	507
	28.7	29.3
第３次	656	729
	44.7	42.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	74.09
人口密度（人）	46
１７年国調世帯数	1,565
１２年国調世帯数	1,639

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3011 東洋町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	154,978	6.8	154,800	10.9
地方譲与税	39,482	1.7	39,482	2.8
利子割交付金	1,091	0.0	1,091	0.1
配当割交付金	375	0.0	375	0.0
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0
地方消費税交付金	30,481	1.3	30,481	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,716	0.4	8,716	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,995	0.2	3,995	0.3
地方交付税	1,351,329	59.0	1,184,833	83.0
普通交付税	1,184,833	51.8	1,184,833	83.0
特別交付税	166,496	7.3	-	-
（一般財源計）	1,590,971	69.5	1,424,297	99.8
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	33	0.0	-	-
使用料	32,299	1.4	76	0.0
手数料	3,209	0.1	-	-
国庫支出金	51,412	2.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	113,315	5.0	-	-
財産収入	2,657	0.1	1,720	0.1
寄附金	12,241	0.5	-	-
繰入金	109,000	4.8	-	-
繰越金	86,909	3.8	-	-
諸収入	32,492	1.4	10	0.0
地方債	254,100	11.1	-	-
うち減税補てん債	1,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	112,800	4.9	-	-
歳入合計	2,289,187	100.0	1,426,652	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	154,978	100.0	178
法定普通税	154,978	100.0	178
市町村民税	57,374	37.0	178
個人均等割	2,782	1.8	-
所得割	47,441	30.6	-
法人均等割	3,842	2.5	-
法人税割	3,309	2.1	178
固定資産税	72,823	47.0	-
うち純固定資産税	70,685	45.6	-
軽自動車税	6,788	4.4	-
市町村たばこ税	17,993	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	154,978	100.0	178

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,289,187	2,390,223
	歳出総額	2,178,248	2,303,314
	歳入歳出差引	110,939	86,909
	翌年度に繰越すべき財源	-	7,051
	実質収支	110,939	79,858
	単年度収支	31,081	1,979
	積立金	87,100	80,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	79,000	45,000
	実質単年度収支	39,181	37,079

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	52	162,860	3,132
	うち技能労務員	4	10,250	2,563
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	52	162,860	3,132

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,840
助役	1	17.04.01	5,080
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,750
議会議長	1	15.01.01	2,330
議会副議長	1	15.01.01	1,910
議会議員	8	15.01.01	1,630

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	524,460	24.1	496,996	485,072	31.5
うち職員給	322,427	14.8	298,868	-	-
扶助費	93,041	4.3	38,351	37,185	2.4
公債費	414,176	19.0	379,180	379,180	24.6
内訳 元利償還金	414,176	19.0	379,180	379,180	24.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,031,677	47.4	914,527	901,437	58.5
物件費	236,944	10.9	190,247	168,956	11.0
維持補修費	16,751	0.8	10,127	4,869	0.3
補助費等	292,147	13.4	271,516	242,512	15.7
うち一部事務組合負担金	119,590	5.5	119,590	119,590	7.8
繰出金	323,169	14.8	298,598	173,540	11.3
積立金	87,800	4.0	87,704	-	-
投資・出資金・貸付金	70	0.0	70	70	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	189,690	8.7	32,232		
うち人件費	2,350	0.1	2,350		
内訳 普通建設事業費	175,604	8.1	29,650		
内訳 うち 補助	2,946	0.1	1,381		
内訳 うち 単独	134,278	6.2	26,502		
内訳 災害復旧事業費	14,086	0.6	2,582		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,178,248	100.0	1,805,021		

経常経費充当一般財源等計	
	1,491,384 千円
経常収支比率	96.8 % 104.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,915,960 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,262	2.1	-	46,262
総務費	441,865	20.3	1,701	409,960
民生費	463,968	21.3	-	362,783
衛生費	250,812	11.5	40,506	212,631
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	68,776	3.2	19,410	29,471
商工費	23,302	1.1	-	23,302
土木費	206,837	9.5	100,360	97,944
消防費	108,343	5.0	453	105,812
教育費	139,821	6.4	13,174	135,094
災害復旧費	14,086	0.6	-	2,582
公債費	414,176	19.0	-	379,180
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,178,248	100.0	175,604	1,805,021

区分		
公営事業等への繰出	合計	323,169
	下水道	59,136
	簡易水道	37,208
	介護サービス	23,834
	上水道	-
	国民健康保険	97,916
	その他	105,075

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,063
再差引収支	-14,265
加入世帯数（世帯）	1,153
被保険者数（人）	2,131
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	207

区分		（単位千円）
基準財政収入額		192,595
基準財政需要額		1,377,428
標準税収入額等		243,485
標準財政規模		1,428,318
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		7.8
経常一般財源等比率(%)		99.9
公債費負担比率(%)		19.8
公債費比率(%)		11.1
実質公債費比率(%)		18.9
起債制限比率(%)		9.5
積立金現在高	財調	188,740
	減債	41,600
	特定目的	317,526
地方債現在高		3,205,659
うち政府資金		2,475,010
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,068
	保証・補償	-
	その他	7,160
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		81,720

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	94.7	77.1
	市町村民税	95.5	77.7
	純固定資産税	93.0	72.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,727 人
	１２年国調	4,027 人
	増減率	-7.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,924 人
	１７．３．３１	3,992 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	319	402
	18.3	21.0
第２次	454	508
	26.0	26.5
第３次	968	1,001
	55.5	52.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	28.32
人口密度（人）	132
１７年国調世帯数	1,524
１２年国調世帯数	1,599

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
39 高知県	3029 奈半利町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	242,704	9.8	242,704	15.4
地方譲与税	40,164	1.6	40,164	2.5
利子割交付金	1,613	0.1	1,613	0.1
配当割交付金	559	0.0	559	0.0
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0	785	0.0
地方消費税交付金	35,873	1.5	35,873	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,570	0.3	8,570	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,530	0.3	7,530	0.5
地方交付税	1,367,433	55.3	1,230,441	77.9
普通交付税	1,230,441	49.8	1,230,441	77.9
特別交付税	136,992	5.5	-	-
（一般財源計）	1,705,231	69.0	1,568,239	99.3
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0
分担金・負担金	7,517	0.3	-	-
使用料	54,616	2.2	-	-
手数料	3,340	0.1	-	-
国庫支出金	49,237	2.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	155,280	6.3	-	-
財産収入	15,470	0.6	10,322	0.7
寄附金	3,405	0.1	-	-
繰入金	118,857	4.8	-	-
繰越金	57,220	2.3	-	-
諸収入	78,339	3.2	136	0.0
地方債	221,600	9.0	-	-
うち減税補てん債	3,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	108,700	4.4	-	-
歳入合計	2,470,617	100.0	1,579,202	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	242,704	100.0	-
法定普通税	242,704	100.0	-
市町村民税	84,351	34.8	-
個人均等割	3,437	1.4	-
所得割	64,922	26.7	-
法人均等割	6,089	2.5	-
法人税割	9,903	4.1	-
固定資産税	128,941	53.1	-
うち純固定資産税	124,574	51.3	-
軽自動車税	8,583	3.5	-
市町村たばこ税	20,829	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	242,704	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,470,617	2,631,595
	歳出総額	2,405,464	2,574,375
	歳入歳出差引	65,153	57,220
	翌年度に繰越すべき財源	5,053	12,940
	実質収支	60,100	44,280
	単年度収支	15,820	-14,179
	積立金	22,922	30,870
	繰上償還金	963	4,416
	積立金取崩し額	33,564	30,000
	実質単年度収支	6,141	-8,893

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	53	152,860	2,884
	うち技能労務員	8	21,660	2,708
	教育公務員	4	12,360	3,090
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	57	165,220	2,899

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,320
助役	1	18.01.01	5,510
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,050
議会議長	1	17.01.01	2,090
議会副議長	1	17.01.01	1,710
議会議員	12	17.01.01	1,470

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	485,386	20.2	444,570	444,458	26.3
うち職員給	294,167	12.2	258,821	-	-
扶助費	71,028	3.0	29,120	29,120	1.7
公債費	718,103	29.9	660,115	659,152	39.0
内訳 元利償還金	718,068	29.9	660,080	659,117	39.0
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	1,274,517	53.0	1,133,805	1,132,730	67.0
物件費	240,105	10.0	150,540	132,247	7.8
維持補修費	15,272	0.6	13,680	11,051	0.7
補助費等	419,558	17.4	343,167	252,759	14.9
うち一部事務組合負担金	293,319	12.2	262,111	191,157	11.3
繰出金	165,056	6.9	139,118	127,329	7.5
積立金	27,103	1.1	21,955	-	-
投資・出資金・貸付金	60	0.0	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	263,793	11.0	79,203		
うち人件費	2,803	0.1	2,803		
内訳 普通建設事業費	263,162	10.9	78,572		
内訳 うち 補助	144,614	6.0	41,555		
内訳 うち 単独	35,738	1.5	15,907		
内訳 災害復旧事業費	631	0.0	631		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,405,464	100.0	1,881,528		

経常経費充当一般財源等計	1,656,176 千円
経常収支比率	97.9 % 104.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,946,681 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,979	2.1	-	50,979
総務費	274,483	11.4	1,641	226,047
民生費	458,005	19.0	-	353,933
衛生費	193,628	8.0	10	168,614
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	198,235	8.2	130,063	82,560
商工費	9,093	0.4	-	5,598
土木費	127,205	5.3	80,623	55,725
消防費	132,806	5.5	882	114,933
教育費	242,296	10.1	49,943	162,393
災害復旧費	631	0.0	-	631
公債費	718,103	29.9	-	660,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,405,464	100.0	263,162	1,881,528

公営事業等への繰出	
合計	165,056
下水道	24,540
簡易水道	12,526
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	65,589
その他	62,401

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,724
再差引収支	-46,647
加入世帯数（世帯）	1,111
被保険者数（人）	1,967
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分	(単位千円)
基準財政収入額	267,509
基準財政需要額	1,497,950
標準税収入額等	343,481
標準財政規模	1,573,922
財政力指数	0.18
実質収支比率(%)	3.8
経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費負担比率(%)	33.9
公債費比率(%)	18.2
実質公債費比率(%)	18.5
起債制限比率(%)	14.6
積立金現在高 財調	407,722
積立金現在高 減債	378,281
積立金現在高 特定目的	1,662,425
地方債現在高	5,124,329
うち政府資金	4,612,469
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	95,275
保証・補償	-
その他	18,374
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	428,322

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	96.6	86.2
市町村民税	96.4	83.8
純固定資産税	96.2	85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,236 人
	１２年国調	3,315 人
	増減率	-2.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,313 人
	１７．３．３１	3,326 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	357	446
	22.3	24.0
第２次	370	514
	23.1	27.6
第３次	870	896
	54.4	48.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	6.56
人口密度（人）	493
１７年国調世帯数	1,272
１２年国調世帯数	1,310

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3037 田野町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,185,102	2,079,430
	歳出総額	2,135,275	1,994,994
	歳入歳出差引	49,827	84,436
	翌年度に繰越すべき財源	5,229	34,544
	実質収支	44,598	49,892
	単年度収支	-5,294	-26,620
	積立金	34	34
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-5,260	-26,586

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,162	11.5	251,162	18.2
地方譲与税	28,899	1.3	28,899	2.1
利子割交付金	1,476	0.1	1,476	0.1
配当割交付金	510	0.0	510	0.0
株式等譲渡所得割交付金	714	0.0	714	0.1
地方消費税交付金	31,859	1.5	31,859	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,729	0.3	5,729	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,985	0.2	4,985	0.4
地方交付税	1,188,391	54.4	1,052,450	76.3
普通交付税	1,052,450	48.2	1,052,450	76.3
特別交付税	135,941	6.2	-	-
（一般財源計）	1,513,725	69.3	1,377,784	99.9
交通安全対策特別交付金	430	0.0	430	0.0
分担金・負担金	17,856	0.8	-	-
使用料	33,381	1.5	1,070	0.1
手数料	9,412	0.4	-	-
国庫支出金	24,027	1.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	107,884	4.9	-	-
財産収入	13,392	0.6	-	-
寄附金	1,587	0.1	-	-
繰入金	18,957	0.9	-	-
繰越金	84,436	3.9	-	-
諸収入	45,615	2.1	2	0.0
地方債	314,400	14.4	-	-
うち減税補てん債	2,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	92,000	4.2	-	-
歳入合計	2,185,102	100.0	1,379,286	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,162	100.0	-
法定普通税	251,162	100.0	-
市町村民税	73,952	29.4	-
個人均等割	3,254	1.3	-
所得割	61,619	24.5	-
法人均等割	5,381	2.1	-
法人税割	3,698	1.5	-
固定資産税	140,709	56.0	-
うち純固定資産税	138,746	55.2	-
軽自動車税	7,227	2.9	-
市町村たばこ税	29,274	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,162	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	33	92,110	2,791
	うち技能労務員	2	4,890	2,445
	教育公務員	5	13,830	2,766
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	105,940	2,788

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.01.01	6,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	助役	1	17.01.01	5,690
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.01.01	5,270
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	2,142
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	1,728
伝染病	○	その他	○	議会議員	12	17.07.01	1,485

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	371,871	17.4	323,292	314,020	21.3
うち職員給	216,663	10.1	171,450	-	-
扶助費	79,024	3.7	34,145	34,145	2.3
公債費	535,755	25.1	528,387	528,387	35.9
内訳 元利償還金	535,720	25.1	528,352	528,352	35.8
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	986,650	46.2	885,824	876,552	59.5
物件費	259,747	12.2	204,646	125,658	8.5
維持補修費	4,436	0.2	4,041	4,041	0.3
補助費等	381,195	17.9	372,933	299,176	20.3
うち一部事務組合負担金	299,671	14.0	299,671	250,180	17.0
繰出金	138,473	6.5	127,399	71,435	4.8
積立金	34,675	1.6	25,001	-	-
投資・出資金・貸付金	7,160	0.3	4,112	4,032	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	322,939	15.1	59,383		
うち人件費	467	0.0	428		
内訳 普通建設事業費	321,021	15.0	57,465		
内訳 うち 補助	2,631	0.1	475		
内訳 うち 単独	281,333	13.2	51,433		
内訳 災害復旧事業費	1,918	0.1	1,918		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,135,275	100.0	1,683,339		

経常経費充当一般財源等計 1,380,894 千円

経常収支比率 93.7％ 100.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,733,166 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,689	2.3	-	48,689
総務費	357,306	16.7	68,338	269,231
民生費	381,081	17.8	2,178	294,468
衛生費	227,734	10.7	2,631	202,835
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	97,476	4.6	79,239	38,866
商工費	7,774	0.4	-	6,934
土木費	127,389	6.0	109,880	22,815
消防費	87,941	4.1	-	87,941
教育費	262,207	12.3	58,755	181,250
災害復旧費	1,918	0.1	-	1,918
公債費	535,760	25.1	-	528,392
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,135,275	100.0	321,021	1,683,339

公営事業等への繰出	
合計	138,473
簡易水道	9,500
その他	1,043
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	63,777
その他	64,153

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,981
再差引収支	-29,627
加入世帯数（世帯）	893
被保険者数（人）	1,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	(単位千円)
基準財政収入額	252,144
基準財政需要額	1,290,800
標準税収入額等	326,382
標準財政規模	1,378,832
財政力指数	0.20
実質収支比率(%)	3.2
経常一般財源等比率(%)	100.0
公債費負担比率(%)	30.5
公債費比率(%)	16.8
実質公債費比率(%)	12.4
起債制限比率(%)	11.1
積立金現在高 財調	113,648
積立金現在高 減債	604,529
積立金現在高 特定目的	1,272,462
地方債現在高	3,893,324
うち政府資金	3,388,833
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	3,936
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	13,666
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	350,631

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.8	94.0
市町村民税	98.8	93.8
純固定資産税	98.5	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,297 人
	１２年国調	3,535 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	3,448 人
	１７．３．３１	3,523 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	726	836
	39.0	40.8
第２次	377	443
	20.2	21.6
第３次	755	771
	40.5	37.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	53.03
人口密度（人）	62
１７年国調世帯数	1,274
１２年国調世帯数	1,317

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3045 安田町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,229,640	2,447,974
	歳出総額	2,175,231	2,380,003
	歳入歳出差引	54,409	67,971
	翌年度に繰越すべき財源	2,210	12,631
	実質収支	52,199	55,340
	単年度収支	8,383	22,134
	積立金	21,238	16,347
	繰上償還金	1,382	-
	積立金取崩し額	-	15,000
	実質単年度収支	31,003	23,481

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,526	9.5	211,526	14.6
地方譲与税	42,795	1.9	42,795	2.9
利子割交付金	1,281	0.1	1,281	0.1
配当割交付金	442	0.0	442	0.0
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0
地方消費税交付金	28,201	1.3	28,201	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,116	0.5	10,116	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,458	0.2	5,458	0.4
地方交付税	1,287,946	57.8	1,151,299	79.3
普通交付税	1,151,299	51.6	1,151,299	79.3
特別交付税	136,647	6.1	-	-
（一般財源計）	1,588,390	71.2	1,451,743	100.0
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0
分担金・負担金	9,844	0.4	-	-
使用料	45,610	2.0	-	-
手数料	3,306	0.1	-	-
国庫支出金	47,272	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	133,440	6.0	-	-
財産収入	23,797	1.1	-	-
寄附金	253	0.0	-	-
繰入金	42,946	1.9	-	-
繰越金	56,447	2.5	-	-
諸収入	59,828	2.7	18	0.0
地方債	217,900	9.8	-	-
うち減税補てん債	2,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	104,200	4.7	-	-
歳入合計	2,229,640	100.0	1,452,368	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,526	100.0	-
法定普通税	211,526	100.0	-
市町村民税	59,101	27.9	-
個人均等割	3,100	1.5	-
所得割	47,116	22.3	-
法人均等割	4,201	2.0	-
法人税割	4,684	2.2	-
固定資産税	127,545	60.3	-
うち純固定資産税	127,232	60.1	-
軽自動車税	8,929	4.2	-
市町村たばこ税	15,951	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,526	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	56	149,580	2,671
	うち技能労務員	6	15,180	2,530
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	149,580	2,671

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,350
助役	1	17.04.01	5,500
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,100
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	10	18.04.01	1,470

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	425,910	19.6	384,334	384,256	24.7
うち職員給	261,789	12.0	233,371	-	-
扶助費	73,649	3.4	30,526	30,467	2.0
公債費	620,188	28.5	534,701	533,319	34.2
内訳 元利償還金	620,167	28.5	534,680	533,298	34.2
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	1,119,747	51.5	949,561	948,042	60.8
物件費	245,578	11.3	196,527	164,437	10.5
維持補修費	11,780	0.5	9,379	1,983	0.1
補助費等	328,688	15.1	302,352	290,546	18.6
うち一部事務組合負担金	239,328	11.0	236,865	229,090	14.7
繰出金	130,061	6.0	109,967	83,358	5.3
積立金	119,636	5.5	111,200	-	-
投資・出資金・貸付金	14,771	0.7	10,799	1,277	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	204,970	9.4	41,427		
うち人件費	2,062	0.1	2,062		
内訳 普通建設事業費	202,003	9.3	40,319		
内訳 うち 補助	38,384	1.8	1,778		
内訳 うち 単独	76,182	3.5	31,004		
内訳 災害復旧事業費	2,967	0.1	1,108		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,175,231	100.0	1,731,212		

経常経費充当一般財源等計	
	1,489,643 千円
経常収支比率	95.6 % 102.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,785,621 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,243	2.0	-	43,243
総務費	370,820	17.0	5,152	325,012
民生費	379,887	17.5	-	288,661
衛生費	168,826	7.8	2,384	156,396
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	218,282	10.0	148,135	66,919
商工費	16,016	0.7	-	5,888
土木費	69,695	3.2	39,238	39,883
消防費	116,858	5.4	4,527	112,943
教育費	167,951	7.7	2,088	156,439
災害復旧費	2,967	0.1	-	1,108
公債費	620,207	28.5	-	534,720
諸支出費	479	0.0	479	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,175,231	100.0	202,003	1,731,212

公営事業等への繰出	
合計	130,061
簡易水道	11,000
その他	1,082
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	65,629
その他	52,350

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	12,679
再差引収支	-5,114
加入世帯数（世帯）	957
被保険者数（人）	1,393
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分		(単位千円)
基準財政収入額		239,824
基準財政需要額		1,391,123
標準税収入額等		305,308
標準財政規模		1,456,607
財政力指数		0.17
実質収支比率(%)		3.6
経常一般財源等比率(%)		99.7
公債費負担比率(%)		29.9
公債費比率(%)		19.2
実質公債費比率(%)		18.3
起債制限比率(%)		15.4
積立金現在高	財調	230,804
	減債	466,648
	特定目的	1,352,270
地方債現在高		4,811,039
うち政府資金		3,820,958
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	167,378
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		17,858

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.1	93.8
市町村民税	97.7	92.1
純固定資産税	98.1	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,478 人
	１２年国調	1,591 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	1,558 人
	１７．３．３１	1,578 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	330	403
	39.6	45.5
第２次	152	163
	18.2	18.4
第３次	350	320
	42.0	36.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	196.18
人口密度（人）	8
１７年国調世帯数	606
１２年国調世帯数	635

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3053 北川村	地方交付税種地	2-1

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,305,705	2,055,668
	歳出総額	2,245,916	1,864,268
	歳入歳出差引	59,789	191,400
	翌年度に繰越すべき財源	1,166	162,951
	実質収支	58,623	28,449
	単年度収支	30,207	-2,123
	積立金	100,000	2,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	130,207	-123

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	194,365	8.4	194,365	17.8
地方譲与税	27,742	1.2	27,742	2.5
利子割交付金	620	0.0	620	0.1
配当割交付金	212	0.0	212	0.0
株式等譲渡所得割交付金	295	0.0	295	0.0
地方消費税交付金	12,264	0.5	12,264	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,388	0.3	7,388	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,417	0.1	3,417	0.3
地方交付税	970,344	42.1	841,900	77.0
普通交付税	841,900	36.5	841,900	77.0
特別交付税	128,444	5.6	-	-
（一般財源計）	1,216,647	52.8	1,088,203	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,392	0.4	-	-
使用料	78,209	3.4	-	-
手数料	1,336	0.1	-	-
国庫支出金	182,967	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	294,462	12.8	-	-
財産収入	26,759	1.2	529	0.0
寄附金	10,300	0.4	-	-
繰入金	17,728	0.8	-	-
繰越金	191,367	8.3	-	-
諸収入	52,538	2.3	4,141	0.4
地方債	225,000	9.8	-	-
うち減税補てん債	1,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	83,000	3.6	-	-
歳入合計	2,305,705	100.0	1,092,873	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	194,365	100.0	-
法定普通税	194,365	100.0	-
市町村民税	35,092	18.1	-
個人均等割	1,548	0.8	-
所得割	23,942	12.3	-
法人均等割	2,399	1.2	-
法人税割	7,203	3.7	-
固定資産税	149,643	77.0	-
うち純固定資産税	137,527	70.8	-
軽自動車税	4,557	2.3	-
市町村たばこ税	5,073	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	194,365	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	39	1,120	29
	うち技能労務員	2	370	185
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	39	1,120	29

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,282
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	18.04.01	5,463
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,112
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,124
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,719
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	1,467

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	313,619	14.0	283,574	279,637	23.8
うち職員給	183,240	8.2	158,368	-	-
扶助費	45,959	2.0	27,902	27,902	2.4
公債費	428,754	19.1	428,754	428,754	36.4
内訳 元利償還金	428,754	19.1	428,754	428,754	36.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	788,332	35.1	740,230	736,293	62.5
物件費	451,341	20.1	209,886	158,280	13.4
維持補修費	20,923	0.9	18,669	17,038	1.4
補助費等	191,646	8.5	180,137	138,959	11.8
うち一部事務組合負担金	135,587	6.0	135,587	101,636	8.6
繰出金	88,310	3.9	80,570	60,866	5.2
積立金	197,680	8.8	187,271	-	-
投資・出資金・貸付金	2,060	0.1	2,060	1,920	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	505,624	22.5	245,236		
うち人件費	13,952	0.6	13,206		
内訳 普通建設事業費	469,932	20.9	243,793		
内訳 うち 補助	102,616	4.6	11,998		
内訳 うち 単独	355,157	15.8	225,136		
内訳 災害復旧事業費	35,692	1.6	1,443		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,245,916	100.0	1,664,059		

経常経費充当一般財源等計 1,113,356 千円

経常収支比率 94.6％ 101.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,723,848 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,283	1.7	-	39,283
総務費	650,039	28.9	81,991	482,227
民生費	219,344	9.8	2,205	173,974
衛生費	104,959	4.7	708	102,527
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	190,208	8.5	55,001	84,326
商工費	55,025	2.5	-	17,342
土木費	350,724	15.6	325,452	187,693
消防費	48,663	2.2	165	48,536
教育費	123,225	5.5	4,410	97,954
災害復旧費	35,692	1.6	-	1,443
公債費	428,754	19.1	-	428,754
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,245,916	100.0	469,932	1,664,059

区分		決算額（A）
公営事業等への繰出	合計	88,310
	簡易水道	24,648
	下水道	7,155
	その他	608
	上水道	-
	国民健康保険	25,870
	その他	30,029

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		4,702
再差引収支		1,113
加入世帯数（世帯）		455
被保険者数（人）		842
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	67
	国庫支出金	83
	保険給付費	177

区分	(単位千円)
基準財政収入額	189,113
基準財政需要額	1,031,013
標準税収入額等	242,867
標準財政規模	1,084,767
財政力指数	0.19
実質収支比率(%)	5.4
経常一般財源等比率(%)	100.7
公債費負担比率(%)	24.9
公債費比率(%)	16.5
実質公債費比率(%)	16.7
起債制限比率(%)	12.8
積立金現在高 財調	331,000
積立金現在高 減債	570,200
積立金現在高 特定目的	855,912
地方債現在高	2,560,136
うち政府資金	2,539,396
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	27,796
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	-
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	175,000

徴収率(%)		現年	現・計
合計		99.4	96.8
市町村民税		99.3	95.8
純固定資産税		99.4	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,170 人
	１２年国調	1,195 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	1,129 人
	１７．３．３１	1,161 人
	増減率	-2.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	114	137
	20.4	22.1
第２次	166	243
	29.6	39.2
第３次	280	239
	50.0	38.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	165.52
人口密度（人）	7
１７年国調世帯数	500
１２年国調世帯数	516

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3061 馬路村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,115	5.4	131,115	15.2
地方譲与税	24,134	1.0	24,134	2.8
利子割交付金	750	0.0	750	0.1
配当割交付金	258	0.0	258	0.0
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0
地方消費税交付金	12,384	0.5	12,384	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,681	0.3	6,681	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,096	0.2	4,096	0.5
地方交付税	787,414	32.6	681,924	79.1
普通交付税	681,924	28.2	681,924	79.1
特別交付税	105,490	4.4	-	-
（一般財源計）	967,193	40.0	861,703	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,419	0.5	-	-
使用料	110,265	4.6	35	0.0
手数料	4,139	0.2	-	-
国庫支出金	70,663	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	587,127	24.3	-	-
財産収入	19,190	0.8	-	-
寄附金	53,775	2.2	-	-
繰入金	171,040	7.1	-	-
繰越金	95,417	3.9	-	-
諸収入	21,958	0.9	-	-
地方債	304,400	12.6	-	-
うち減税補てん債	1,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	72,000	3.0	-	-
歳入合計	2,417,586	100.0	861,738	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,115	100.0	-
法定普通税	131,115	100.0	-
市町村民税	39,904	30.4	-
個人均等割	1,384	1.1	-
所得割	29,034	22.1	-
法人均等割	2,238	1.7	-
法人税割	7,248	5.5	-
固定資産税	83,508	63.7	-
うち純固定資産税	65,217	49.7	-
軽自動車税	3,077	2.3	-
市町村たばこ税	4,626	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	131,115	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,417,586	1,849,999
	歳出総額	2,363,707	1,737,170
	歳入歳出差引	53,879	112,829
	翌年度に繰越すべき財源	29,990	78,005
	実質収支	23,889	34,824
	単年度収支	-10,935	3,206
	積立金	10,053	63
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	30,968
	実質単年度収支	-882	-27,699

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	40	130,710	3,268
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	40	130,710	3,268

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	6,620
助役	1	15.01.01	5,740
収入役	-	-	-
教育長	1	15.01.01	5,340
議会議長	1	15.04.01	2,050
議会副議長	1	15.04.01	1,560
議会議員	8	15.04.01	1,340

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	364,344	15.4	283,316	265,708	28.4
うち職員給	214,394	9.1	148,722	-	-
扶助費	29,132	1.2	15,584	15,584	1.7
公債費	293,664	12.4	293,664	293,664	31.4
内訳 元利償還金	293,664	12.4	293,664	293,664	31.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	687,140	29.1	592,564	574,956	61.5
物件費	263,019	11.1	163,708	130,784	14.0
維持補修費	17,529	0.7	16,834	16,834	1.8
補助費等	188,283	8.0	143,049	108,885	11.6
うち一部事務組合負担金	109,601	4.6	105,625	77,982	8.3
繰出金	38,535	1.6	35,953	23,176	2.5
積立金	61,652	2.6	9,999	-	-
投資・出資金・貸付金	8,320	0.4	3,140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,099,229	46.5	81,168		
うち人件費	29,130	1.2	29,130		
内訳 普通建設事業費	1,024,576	43.3	75,127		
内訳 うち 補助	874,036	37.0	33,216		
内訳 うち 単独	140,038	5.9	37,988		
内訳 災害復旧事業費	74,653	3.2	6,041		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,363,707	100.0	1,046,415		

経常経費充当一般財源等計	854,635 千円
経常収支比率	91.4％ 99.2％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,100,294 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,363	1.7	-	39,323
総務費	259,467	11.0	13,133	165,536
民生費	173,465	7.3	-	129,171
衛生費	213,221	9.0	5,466	116,557
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	904,062	38.2	837,316	73,100
商工費	68,256	2.9	15,063	34,711
土木費	169,086	7.2	150,321	36,091
消防費	44,992	1.9	372	44,992
教育費	123,478	5.2	2,905	107,229
災害復旧費	74,653	3.2	-	6,041
公債費	293,664	12.4	-	293,664
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,363,707	100.0	1,024,576	1,046,415

公営事業等への繰出		
	合計	38,535
	簡易水道	15,000
	その他	527
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	8,500
	その他	14,508

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,302
再差引収支	3,769
加入世帯数（世帯）	277
被保険者数（人）	470
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分	(単位千円)
基準財政収入額	142,574
基準財政需要額	824,498
標準税収入額等	182,020
標準財政規模	863,944
財政力指数	0.17
実質収支比率(%)	2.8
経常一般財源等比率(%)	99.7
公債費負担比率(%)	26.7
公債費比率(%)	16.4
実質公債費比率(%)	15.0
起債制限比率(%)	12.8
積立金現在高 財調	298,219
積立金現在高 減債	512,732
積立金現在高 特定目的	842,665
地方債現在高	2,354,140
うち政府資金	2,255,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	26,545

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	99.6	98.5
	市町村民税	99.7	99.2
	純固定資産税	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,208 人
	１２年国調	4,366 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,209 人
	１７．３．３１	4,206 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,023	1,136
	44.1	46.2
第２次	285	327
	12.3	13.3
第３次	1,010	995
	43.6	40.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	39.63
人口密度（人）	106
１７年国調世帯数	1,504
１２年国調世帯数	1,478

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3070 芸西村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,515,679	2,564,891
	歳出総額	2,447,410	2,487,722
	歳入歳出差引	68,269	77,169
	翌年度に繰越すべき財源	15,883	21,417
	実質収支	52,386	55,752
	単年度収支	-3,366	-2,761
	積立金	171	50
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-3,195	-2,711

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	325,404	12.9	325,404	22.1
地方譲与税	50,266	2.0	50,266	3.4
利子割交付金	1,839	0.1	1,839	0.1
配当割交付金	629	0.0	629	0.0
株式等譲渡所得割交付金	874	0.0	874	0.1
地方消費税交付金	39,034	1.6	39,034	2.7
ゴルフ場利用税交付金	46,022	1.8	46,022	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,590	0.5	11,590	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,651	0.3	6,651	0.5
地方交付税	1,162,720	46.2	986,349	67.1
普通交付税	986,349	39.2	986,349	67.1
特別交付税	176,371	7.0	-	-
（一般財源計）	1,645,029	65.4	1,468,658	99.9
交通安全対策特別交付金	855	0.0	855	0.1
分担金・負担金	12,017	0.5	-	-
使用料	65,484	2.6	541	0.0
手数料	11,156	0.4	-	-
国庫支出金	125,984	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,486	6.0	-	-
財産収入	17,154	0.7	-	-
寄附金	1,535	0.1	-	-
繰入金	120,000	4.8	-	-
繰越金	77,169	3.1	-	-
諸収入	76,110	3.0	11	0.0
地方債	211,700	8.4	-	-
うち減税補てん債	3,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	116,300	4.6	-	-
歳入合計	2,515,679	100.0	1,470,065	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	316,673	97.3	-
法定普通税	316,673	97.3	-
市町村民税	85,727	26.3	-
個人均等割	4,509	1.4	-
所得割	70,632	21.7	-
法人均等割	6,533	2.0	-
法人税割	4,053	1.2	-
固定資産税	188,137	57.8	-
うち純固定資産税	188,115	57.8	-
軽自動車税	9,976	3.1	-
市町村たばこ税	32,833	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,731	2.7	-
法定目的税	8,731	2.7	-
入湯税	8,731	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	325,404	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	53	159,520	3,010
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	9,540	3,180
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	56	169,060	3,019

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,650
助役	1	18.01.01	5,850
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,650
議会議長	1	17.04.01	2,360
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	12	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	479,794	19.6	449,591	428,541	27.0
うち職員給	292,831	12.0	267,371	-	-
扶助費	139,794	5.7	68,580	68,580	4.3
公債費	358,255	14.6	288,491	288,491	18.2
内訳 元利償還金	358,128	14.6	288,364	288,364	18.1
内訳 一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	977,843	40.0	806,662	785,612	49.4
物件費	459,799	18.8	393,176	289,682	18.2
維持補修費	22,079	0.9	20,854	20,854	1.3
補助費等	209,514	8.6	192,054	112,537	7.1
うち一部事務組合負担金	49,899	2.0	43,348	7,268	0.5
繰出金	318,428	13.0	251,437	179,806	11.3
積立金	1,076	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	46,350	1.9	6,250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	412,321	16.8	169,153		
うち人件費	5,048	0.2	4,276		
内訳 普通建設事業費	320,572	13.1	169,069		
内訳 うち 補助	57,344	2.3	3,732		
内訳 うち 単独	187,542	7.7	164,587		
内訳 災害復旧事業費	91,749	3.7	84		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,447,410	100.0	1,839,586		

経常経費充当一般財源等計	
	1,388,491 千円
経常収支比率	87.4％ 94.5％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,907,855 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,638	2.2	-	53,638
総務費	385,808	15.8	67,044	363,082
民生費	527,588	21.6	15,204	378,593
衛生費	237,015	9.7	1,379	216,837
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	176,855	7.2	93,984	69,854
商工費	22,782	0.9	-	2,782
土木費	210,728	8.6	62,975	148,132
消防費	73,059	3.0	4,305	70,489
教育費	309,933	12.7	75,681	247,604
災害復旧費	91,749	3.7	-	84
公債費	358,255	14.6	-	288,491
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,447,410	100.0	320,572	1,839,586

区分		決算額
公営事業等への繰出	合計	318,428
	下水道	104,900
	簡易水道	4,947
	その他	3,772
	上水道	-
	国民健康保険	102,143
	その他	102,666

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,104
再差引収支	-22,542
加入世帯数（世帯）	1,121
被保険者数（人）	2,389
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	195

区分		（単位千円）
基準財政収入額		365,891
基準財政需要額		1,351,957
標準税収入額等		470,752
標準財政規模		1,457,101
財政力指数		0.27
実質収支比率(%)		3.6
経常一般財源等比率(%)		100.9
公債費負担比率(%)		15.1
公債費比率(%)		11.1
実質公債費比率(%)		10.7
起債制限比率(%)		9.3
積立金現在高	財調	284,288
	減債	330,636
	特定目的	1,834,584
地方債現在高		2,586,332
うち政府資金		1,219,801
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	14,609
	保証・補償	-
	その他	6,741
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		184,527

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	98.1	92.1
	市町村民税	97.8	90.2
	純固定資産税	98.0	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,374 人
	１２年国調	4,657 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,238 人
	１７．３．３１	4,266 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	480	617
	21.7	25.1
第２次	503	533
	22.7	21.6
第３次	1,233	1,309
	55.6	53.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	134.21
人口密度（人）	33
１７年国調世帯数	1,835
１２年国調世帯数	1,910

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3410 本山町	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,011,370	3,119,340
	歳出総額	2,965,214	3,083,006
	歳入歳出差引	46,156	36,334
	翌年度に繰越すべき財源	3,253	6,553
	実質収支	42,903	29,781
	単年度収支	13,122	-18,672
	積立金	40,000	71,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	30,000	140,000
	実質単年度収支	23,122	-87,672

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,012	9.4	284,012	14.3
地方譲与税	50,601	1.7	50,601	2.6
利子割交付金	2,159	0.1	2,159	0.1
配当割交付金	747	0.0	747	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,047	0.0	1,047	0.1
地方消費税交付金	40,938	1.4	40,938	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,476	0.4	11,476	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,111	0.3	9,111	0.5
地方交付税	1,706,237	56.7	1,578,581	79.6
普通交付税	1,578,581	52.4	1,578,581	79.6
特別交付税	127,656	4.2	-	-
（一般財源計）	2,106,328	69.9	1,978,672	99.8
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0
分担金・負担金	13,179	0.4	-	-
使用料	50,078	1.7	2,182	0.1
手数料	3,363	0.1	3	0.0
国庫支出金	126,161	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	249,187	8.3	-	-
財産収入	3,678	0.1	1,756	0.1
寄附金	5,045	0.2	-	-
繰入金	39,650	1.3	-	-
繰越金	36,334	1.2	-	-
諸収入	153,585	5.1	217	0.0
地方債	224,275	7.4	-	-
うち減税補てん債	3,500	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	134,700	4.5	-	-
歳入合計	3,011,370	100.0	1,983,337	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	284,012	100.0	-
法定普通税	284,012	100.0	-
市町村民税	107,323	37.8	-
個人均等割	4,343	1.5	-
所得割	82,521	29.1	-
法人均等割	7,178	2.5	-
法人税割	13,281	4.7	-
固定資産税	150,194	52.9	-
うち純固定資産税	143,569	50.6	-
軽自動車税	10,457	3.7	-
市町村たばこ税	16,038	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	284,012	100.0	-

職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	73	215,100	2,947
	うち技能労務員	4	13,340	3,335
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	73	215,100	2,947

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,500
助役	1	15.04.01	5,670
収入役	1	15.04.01	5,370
教育長	1	15.04.01	5,370
議会議長	1	15.04.01	2,300
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	12	15.04.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,828	20.6	570,280	534,515	25.2
うち職員給	368,443	12.4	338,613	-	-
扶助費	70,674	2.4	19,559	17,840	0.8
公債費	613,598	20.7	596,261	596,261	28.1
内訳 元利償還金	613,445	20.7	596,108	596,108	28.1
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	1,294,100	43.6	1,186,100	1,148,616	54.1
物件費	279,845	9.4	194,632	159,344	7.5
維持補修費	15,817	0.5	12,634	11,586	0.5
補助費等	613,468	20.7	541,831	494,666	23.3
うち一部事務組合負担金	341,803	11.5	335,553	331,387	15.6
繰出金	201,275	6.8	175,191	153,880	7.3
積立金	44,150	1.5	43,941	-	-
投資・出資金・貸付金	177,794	6.0	145,931	85,464	4.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	338,765	11.4	41,633		
うち人件費	6,535	0.2	6,535		
内訳 普通建設事業費	215,240	7.3	39,277		
内訳 うち 補助	108,278	3.7	1,256		
内訳 うち 単独	101,492	3.4	36,326		
内訳 災害復旧事業費	123,525	4.2	2,356		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,965,214	100.0	2,341,893		

経常経費充当一般財源等計	
	2,053,556 千円
経常収支比率	96.8 % 103.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,388,049 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,095	1.8	-	52,095
総務費	358,736	12.1	1,133	308,998
民生費	590,825	19.9	5,926	445,149
衛生費	496,760	16.8	11,446	472,357
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,018	10.8	143,475	113,177
商工費	37,690	1.3	12,207	10,441
土木費	37,660	1.3	11,393	29,636
消防費	132,690	4.5	5,692	127,190
教育費	202,617	6.8	23,968	184,233
災害復旧費	123,525	4.2	-	2,356
公債費	613,598	20.7	-	596,261
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,965,214	100.0	215,240	2,341,893

公営事業等への繰出	
合計	453,667
病院	252,392
簡易水道	11,199
介護サービス	4,243
上水道	-
国民健康保険	62,193
その他	123,640

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,005
再差引収支	-8,300
加入世帯数（世帯）	1,187
被保険者数（人）	1,980
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	（単位千円）
基準財政収入額	310,361
基準財政需要額	1,887,488
標準税収入額等	396,848
標準財政規模	1,975,429
財政力指数	0.17
実質収支比率(%)	2.2
経常一般財源等比率(%)	100.4
公債費負担比率(%)	25.0
公債費比率(%)	19.1
実質公債費比率(%)	20.8
起債制限比率(%)	12.7
積立金現在高 財調	141,000
積立金現在高 減債	125,000
積立金現在高 特定目的	576,100
地方債現在高	3,469,848
うち政府資金	2,423,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,332
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	25,215
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	76,257

徴収率(%)	現年	計
合計	98.4	93.1
市町村民税	99.0	94.8
純固定資産税	97.9	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況

人口		
人口	17年国調	5,492 人
	12年国調	6,378 人
	増減率	-13.9 %
住民基本台帳人口	18.3.31	5,665 人
	17.3.31	5,851 人
	増減率	-3.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	757	884
	24.4	24.9
第2次	1,056	1,236
	34.0	34.8
第3次	1,293	1,431
	41.6	40.3

人口集中地区人口	
12年国調(人)	-
7年国調(人)	-
面積(km²)	314.94
人口密度(人)	17
17年国調世帯数	2,564
12年国調世帯数	2,881

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−0
39	3444	地方交付税種地	2 - 1
高知県	大豊町		

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,746,915	4,522,777
	歳出総額	4,700,714	4,471,688
	歳入歳出差引	46,201	51,089
	翌年度に繰越すべき財源	16,386	31,526
	実質収支	29,815	19,563
	単年度収支	10,252	5,586
	積立金	124,500	2,296
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	134,752	7,882

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	93	277,650	2,985
	うち技能労務員	23	64,790	2,817
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	93	277,650	2,985

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	14.11.01	6,510
助役	1	14.11.01	5,760
収入役	-	-	-
教育長	1	14.11.01	5,510
議会議長	1	14.11.01	2,410
議会副議長	1	14.11.01	1,920
議会議員	14	14.11.01	1,720

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	371,146	7.8	371,146	12.8
地方譲与税	107,329	2.3	107,329	3.7
利子割交付金	2,136	0.0	2,136	0.1
配当割交付金	734	0.0	734	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
地方消費税交付金	53,565	1.1	53,565	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,068	0.6	28,068	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,587	0.2	8,587	0.3
地方交付税	2,530,655	53.3	2,316,381	79.8
普通交付税	2,316,381	48.8	2,316,381	79.8
特別交付税	214,274	4.5	-	-
(一般財源計)	3,103,240	65.4	2,888,966	99.5
交通安全対策特別交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
分担金・負担金	14,553	0.3	-	-
使用料	52,845	1.1	2,978	0.1
手数料	12,615	0.3	221	0.0
国庫支出金	302,585	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	699,705	14.7	-	-
財産収入	17,114	0.4	9,524	0.3
寄附金	7,095	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	41,307	0.9	-	-
諸収入	40,033	0.8	223	0.0
地方債	454,600	9.6	-	-
うち減税補てん債	3,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	176,800	3.7	-	-
歳入合計	4,746,915	100.0	2,903,135	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	371,146	100.0	-
法定普通税	371,146	100.0	-
市町村民税	95,399	25.7	-
個人均等割	4,598	1.2	-
所得割	71,877	19.4	-
法人均等割	12,410	3.3	-
法人税割	6,514	1.8	-
固定資産税	235,196	63.4	-
うち純固定資産税	228,009	61.4	-
軽自動車税	13,759	3.7	-
市町村たばこ税	26,792	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	371,146	100.0	-

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	775,412	16.5	716,289	686,097	22.3
うち職員給	497,796	10.6	447,540	-	-
扶助費	173,479	3.7	63,856	63,856	2.1
公債費	1,072,378	22.8	1,063,391	1,063,391	34.5
内訳 元利償還金	1,072,373	22.8	1,063,386	1,063,386	34.5
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
(義務的経費計)	2,021,269	43.0	1,843,536	1,813,344	58.8
物件費	340,165	7.2	266,853	261,698	8.5
維持補修費	10,465	0.2	8,625	6,775	0.2
補助費等	656,631	14.0	420,820	387,600	12.6
うち一部事務組合負担金	350,638	7.5	335,087	335,087	10.9
繰出金	392,764	8.4	354,300	354,300	11.5
積立金	304,963	6.5	304,211	-	-
投資・出資金・貸付金	160	0.0	160	160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	974,297	20.7	114,493		
うち人件費	9,169	0.2	9,169		
内訳 普通建設事業費	290,548	6.2	91,895		
うち 補助	51,509	1.1	1,019		
うち 単独	229,483	4.9	87,920		
内訳 災害復旧事業費	683,749	14.5	22,598		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,700,714	100.0	3,312,998		

経常経費充当一般財源等計 2,823,877 千円

経常収支比率 91.6 % 97.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,359,199 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,608	1.1	-	52,608
総務費	737,182	15.7	5,575	694,610
民生費	801,964	17.1	484	598,820
衛生費	345,367	7.3	47,340	275,955
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	359,480	7.6	126,066	118,951
商工費	56,870	1.2	28,791	56,870
土木費	121,676	2.6	76,737	56,058
消防費	173,716	3.7	119	173,036
教育費	222,079	4.7	5,436	200,056
災害復旧費	683,749	14.5	-	22,598
公債費	1,146,023	24.4	-	1,063,436
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,700,714	100.0	290,548	3,312,998

公営事業等への繰出	
合計	392,764
簡易水道	53,500
介護サービス	4,542
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	88,728
その他	245,994

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	496
再差引収支	-23,013
加入世帯数(世帯)	1,879
被保険者数(人)	3,101
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分		(単位千円)
基準財政収入額		472,242
基準財政需要額		2,788,292
標準税収入額等		593,324
標準財政規模		2,909,705
財政力指数		0.17
実質収支比率(%)		1.0
経常一般財源等比率(%)		99.8
公債費負担比率(%)		31.7
公債費比率(%)		20.7
実質公債費比率(%)		26.4
起債制限比率(%)		19.8
積立金現在高	財調	551,954
	減債	343,154
	特定目的	389,279
地方債現在高		6,814,145
うち政府資金		3,342,607
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	73,101
	保証・補償	-
	その他	270,180
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		75,210

徴収率(%)	現年	計
合計	98.1	94.2
市町村民税	98.4	92.8
純固定資産税	97.7	94.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,632 人
	１２年国調	5,035 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,766 人
	１７．３．３１	4,851 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	599	713
	24.1	26.5
第２次	660	750
	26.5	27.9
第３次	1,231	1,225
	49.4	45.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	212.11
人口密度（人）	22
１７年国調世帯数	1,860
１２年国調世帯数	1,913

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	3631 土佐町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	516,688	13.6	516,688	23.0
地方譲与税	62,913	1.7	62,913	2.8
利子割交付金	2,089	0.1	2,089	0.1
配当割交付金	723	0.0	723	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
地方消費税交付金	45,321	1.2	45,321	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,031	0.4	15,031	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,753	0.2	8,753	0.4
地方交付税	1,775,999	46.6	1,588,869	70.9
普通交付税	1,588,869	41.7	1,588,869	70.9
特別交付税	187,130	4.9	-	-
（一般財源計）	2,428,531	63.8	2,241,401	100.0
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0
分担金・負担金	6,639	0.2	-	-
使用料	54,604	1.4	-	-
手数料	13,499	0.4	-	-
国庫支出金	123,854	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	529,868	13.9	-	-
財産収入	7,715	0.2	-	-
寄附金	21,887	0.6	-	-
繰入金	240,941	6.3	-	-
繰越金	86,949	2.3	-	-
諸収入	27,366	0.7	212	0.0
地方債	266,800	7.0	-	-
うち減税補てん債	3,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	148,200	3.9	-	-
歳入合計	3,809,397	100.0	2,242,357	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	516,688	100.0	-
法定普通税	516,688	100.0	-
市町村民税	112,813	21.8	-
個人均等割	4,679	0.9	-
所得割	81,191	15.7	-
法人均等割	9,311	1.8	-
法人税割	17,632	3.4	-
固定資産税	358,918	69.5	-
うち純固定資産税	355,415	68.8	-
軽自動車税	12,158	2.4	-
市町村たばこ税	32,799	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	516,688	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,809,397	3,737,234
	歳出総額	3,721,929	3,650,285
	歳入歳出差引	87,468	86,949
	翌年度に繰越すべき財源	50,009	19,726
	実質収支	37,459	67,223
	単年度収支	-29,764	-6,817
	積立金	136,000	37,500
	繰上償還金	2,160	-
	積立金取崩し額	100,000	-
	実質単年度収支	8,396	30,683

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	81	267,330	3,300
	うち技能労務員	10	32,010	3,201
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	267,330	3,300

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
助役	1	17.04.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,430
議会議長	1	17.04.01	2,350
議会副議長	1	17.04.01	1,870
議会議員	12	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	701,294	18.8	653,624	635,145	26.5
うち職員給	436,149	11.7	400,296	-	-
扶助費	111,547	3.0	41,849	41,849	1.7
公債費	609,640	16.4	579,079	576,919	24.1
内訳 元利償還金	609,640	16.4	579,079	576,919	24.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,422,481	38.2	1,274,552	1,253,913	52.4
物件費	366,061	9.8	265,164	217,367	9.1
維持補修費	11,339	0.3	10,239	6,750	0.3
補助費等	600,491	16.1	518,188	424,615	17.7
うち一部事務組合負担金	347,865	9.3	343,382	338,526	14.1
繰出金	466,782	12.5	441,223	248,579	10.4
積立金	199,354	5.4	198,156	-	-
投資・出資金・貸付金	8,400	0.2	1,245	1,065	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	647,021	17.4	122,158		
うち人件費	21,668	0.6	17,628		
内訳 普通建設事業費	357,380	9.6	112,040		
内訳 うち 補助	110,766	3.0	5,666		
内訳 うち 単独	206,030	5.5	98,643		
内訳 災害復旧事業費	289,641	7.8	10,118		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,721,929	100.0	2,830,925		

経常経費充当一般財源等計	
	2,152,289 千円
経常収支比率	89.9 % 96.0 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,918,363 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,641	1.6	-	59,641
総務費	676,704	18.2	15,046	604,778
民生費	643,675	17.3	15,760	476,810
衛生費	358,199	9.6	1,119	348,312
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	544,378	14.6	228,014	273,986
商工費	24,767	0.7	7,628	15,375
土木費	127,447	3.4	63,159	90,217
消防費	138,212	3.7	1,265	138,038
教育費	249,617	6.7	25,389	234,563
災害復旧費	289,641	7.8	-	10,118
公債費	609,648	16.4	-	579,087
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,721,929	100.0	357,380	2,830,925

公営事業等への繰出	
合計	466,782
下水道	146,343
簡易水道	110,856
その他	2,977
上水道	-
国民健康保険	54,772
その他	151,834

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,151
再差引収支	-31,625
加入世帯数（世帯）	1,235
被保険者数（人）	2,157
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分		（単位千円）
基準財政収入額		505,464
基準財政需要額		2,093,837
標準税収入額等		653,389
標準財政規模		2,242,258
財政力指数		0.24
実質収支比率(%)		1.7
経常一般財源等比率(%)		100.0
公債費負担比率(%)		19.8
公債費比率(%)		14.1
実質公債費比率(%)		19.0
起債制限比率(%)		9.4
積立金現在高	財調	446,162
	減債	506,425
	特定目的	296,110
地方債現在高		3,737,165
うち政府資金		3,364,141
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	63,228
	保証・補償	259,154
	その他	19,064
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		110,748

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.0	96.9
市町村民税	98.9	97.4
純固定資産税	99.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	538 人
	１２年国調	569 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	505 人
	１７．３．３１	509 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	77	108
	26.7	31.3
第２次	57	65
	19.8	18.8
第３次	154	172
	53.5	49.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	95.28
人口密度（人）	6
１７年国調世帯数	277
１２年国調世帯数	264

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3649 大川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,782	4.3	60,782	11.3
地方譲与税	12,163	0.9	12,163	2.3
利子割交付金	337	0.0	337	0.1
配当割交付金	114	0.0	114	0.0
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0
地方消費税交付金	5,492	0.4	5,492	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,396	0.2	3,396	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,377	0.1	1,377	0.3
地方交付税	613,425	43.1	449,931	83.9
普通交付税	449,931	31.6	449,931	83.9
特別交付税	163,494	11.5	-	-
（一般財源計）	697,245	49.0	533,751	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	140	0.0	-	-
使用料	12,819	0.9	97	0.0
手数料	1,331	0.1	-	-
国庫支出金	263,168	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	164,691	11.6	-	-
財産収入	3,000	0.2	1,971	0.4
寄附金	7,362	0.5	-	-
繰入金	111,136	7.8	-	-
繰越金	36,582	2.6	-	-
諸収入	14,579	1.0	250	0.0
地方債	110,500	7.8	-	-
うち減税補てん債	500	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	51,200	3.6	-	-
歳入合計	1,422,553	100.0	536,069	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,782	100.0	-
法定普通税	60,782	100.0	-
市町村民税	15,412	25.4	-
個人均等割	432	0.7	-
所得割	12,951	21.3	-
法人均等割	1,557	2.6	-
法人税割	472	0.8	-
固定資産税	41,692	68.6	-
うち純固定資産税	40,352	66.4	-
軽自動車税	1,407	2.3	-
市町村たばこ税	2,271	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	60,782	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,422,553	1,608,471
	歳出総額	1,367,548	1,560,889
	歳入歳出差引	55,005	47,582
	翌年度に繰越すべき財源	16,450	27,129
	実質収支	38,555	20,453
	単年度収支	18,102	4,344
	積立金	63,631	94,787
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	74,322	124,141
	実質単年度収支	7,411	-25,010

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	18	51,580	2,866
	うち技能労務員	1	2,600	2,600
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	18	51,580	2,866

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	15.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.04.01	5,210
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,200
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,660
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	15.04.01	1,470

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	224,623	16.4	218,039	201,246	34.2
うち職員給	102,219	7.5	102,219	-	-
扶助費	16,204	1.2	4,285	4,285	0.7
公債費	219,458	16.0	214,592	214,592	36.5
内訳 元利償還金	218,994	16.0	214,128	214,128	36.4
内訳 一時借入金利子	464	0.0	464	464	0.1
（義務的経費計）	460,285	33.7	436,916	420,123	71.5
物件費	147,322	10.8	130,830	58,573	10.0
維持補修費	8,692	0.6	7,010	5,481	0.9
補助費等	116,620	8.5	112,829	51,655	8.8
うち一部事務組合負担金	46,843	3.4	46,843	46,843	8.0
繰出金	67,548	4.9	64,570	64,559	11.0
積立金	63,798	4.7	63,798	-	-
投資・出資金・貸付金	663	0.0	663	663	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	502,620	36.8	80,042		
うち人件費	2,316	0.2	2,316		
内訳 普通建設事業費	84,672	6.2	52,664		
内訳 うち 補助	1,062	0.1	354		
内訳 うち 単独	77,842	5.7	50,370		
内訳 災害復旧事業費	417,948	30.6	27,378		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,367,548	100.0	896,658		

経常経費充当一般財源等計	601,054 千円
経常収支比率	102.3 % 112.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	951,663 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	28,580	2.1	-	28,580
総務費	257,090	18.8	10,307	247,045
民生費	117,934	8.6	3,956	101,410
衛生費	62,382	4.6	5,663	53,973
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	65,953	4.8	7,066	56,337
商工費	3,382	0.2	-	3,382
土木費	74,925	5.5	56,324	48,026
消防費	34,331	2.5	-	34,331
教育費	85,565	6.3	1,356	81,604
災害復旧費	417,948	30.6	-	27,378
公債費	219,458	16.0	-	214,592
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,367,548	100.0	84,672	896,658

公営事業等への繰出	合計	67,548
	その他	1,408
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	28,610
	その他	37,530

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,356
再差引収支	17,851
加入世帯数（世帯）	157
被保険者数（人）	269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	47
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	125

区分	(単位千円)
基準財政収入額	61,726
基準財政需要額	511,657
標準税収入額等	78,230
標準財政規模	528,161
財政力指数	0.12
実質収支比率(%)	7.3
経常一般財源等比率(%)	101.5
公債費負担比率(%)	22.5
公債費比率(%)	20.8
実質公債費比率(%)	19.4
起債制限比率(%)	16.0
積立金現在高 財調	170,863
積立金現在高 減債	26,137
積立金現在高 特定目的	120,147
地方債現在高	1,351,645
うち政府資金	922,205
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	-
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	39,847

徴収率(%)		現年	計
	合計	99.9	98.5
	市町村民税	100.0	99.9
	純固定資産税	99.8	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,506 人
	１２年国調	15,358 人
	増減率	1.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	16,359 人
	１７．３．３１	16,266 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,977	2,289
	24.4	28.8
第２次	1,389	1,408
	17.1	17.7
第３次	4,732	4,238
	58.4	53.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	44.94
人口密度（人）	345
１７年国調世帯数	5,293
１２年国調世帯数	5,047

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
39 高知県	3835 春野町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,508,510	23.6	1,508,510	40.6
地方譲与税	134,294	2.1	134,294	3.6
利子割交付金	9,940	0.2	9,940	0.3
配当割交付金	3,447	0.1	3,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,851	0.1	4,851	0.1
地方消費税交付金	111,064	1.7	111,064	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,198	0.4	27,198	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,477	0.8	49,477	1.3
地方交付税	2,043,640	32.0	1,858,513	50.1
普通交付税	1,858,513	29.1	1,858,513	50.1
特別交付税	185,127	2.9	-	-
（一般財源計）	3,892,421	60.9	3,707,294	99.9
交通安全対策特別交付金	2,190	0.0	2,190	0.1
分担金・負担金	11,980	0.2	-	-
使用料	243,565	3.8	-	-
手数料	32,191	0.5	-	-
国庫支出金	549,136	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	429,170	6.7	-	-
財産収入	364,129	5.7	876	0.0
寄附金	4,141	0.1	-	-
繰入金	130,523	2.0	-	-
繰越金	122,909	1.9	-	-
諸収入	106,964	1.7	662	0.0
地方債	506,700	7.9	-	-
うち減税補てん債	18,800	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	224,400	3.5	-	-
歳入合計	6,396,019	100.0	3,711,022	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,507,689	99.9	67,612
法定普通税	1,507,689	99.9	67,612
市町村民税	571,704	37.9	13,587
個人均等割	19,957	1.3	-
所得割	468,977	31.1	-
法人均等割	25,526	1.7	4,238
法人税割	57,244	3.8	9,349
固定資産税	831,398	55.1	49,735
うち純固定資産税	830,273	55.0	49,735
軽自動車税	40,463	2.7	4,290
市町村たばこ税	64,124	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	821	0.1	-
法定目的税	821	0.1	-
入湯税	821	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,508,510	100.0	67,612

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,396,019	5,893,821
	歳出総額	6,253,740	5,770,912
	歳入歳出差引	142,279	122,909
	翌年度に繰越すべき財源	34,817	57,752
	実質収支	107,462	65,157
	単年度収支	42,305	-132,014
	積立金	196	130
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	50,000
	実質単年度収支	42,501	-181,884

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	159	547,780	3,445
	うち技能労務員	6	20,170	3,362
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	159	547,780	3,445

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,410
助役	1	15.04.01	6,180
収入役	1	15.04.01	5,690
教育長	1	15.04.01	5,690
議会議長	1	15.04.01	2,700
議会副議長	1	15.04.01	2,120
議会議員	16	15.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,595	20.9	1,180,137	1,179,834	29.8
うち職員給	886,769	14.2	768,735	-	-
扶助費	533,186	8.5	226,764	226,719	5.7
公債費	961,719	15.4	876,066	876,066	22.2
内訳 元利償還金	961,428	15.4	875,775	875,775	22.1
内訳 一時借入金利子	291	0.0	291	291	0.0
（義務的経費計）	2,802,500	44.8	2,282,967	2,282,619	57.7
物件費	679,660	10.9	479,816	443,458	11.2
維持補修費	48,104	0.8	37,795	37,795	1.0
補助費等	510,731	8.2	474,510	461,355	11.7
うち一部事務組合負担金	306,207	4.9	306,207	306,207	7.7
繰出金	745,180	11.9	684,567	547,917	13.9
積立金	17,595	0.3	8,940	-	-
投資・出資金・貸付金	4,370	0.1	370	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,445,600	23.1	159,758		
うち人件費	27,181	0.4	22,349		
内訳 普通建設事業費	1,018,374	16.3	157,835		
内訳 うち 補助	116,227	1.9	4,588		
内訳 うち 単独	882,694	14.1	150,794		
内訳 災害復旧事業費	427,226	6.8	1,923		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,253,740	100.0	4,128,723		

経常経費充当一般財源等計	
	3,773,144 千円
経常収支比率	95.4 % 101.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,271,002 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,138	1.2	-	76,012
総務費	962,949	15.4	329,778	596,640
民生費	1,684,519	26.9	208	1,134,491
衛生費	573,556	9.2	148,066	374,666
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	578,375	9.2	246,994	330,047
商工費	20,008	0.3	-	15,717
土木費	226,549	3.6	81,064	153,700
消防費	264,746	4.2	62,329	208,768
教育費	477,955	7.6	149,935	360,693
災害復旧費	427,226	6.8	-	1,923
公債費	961,719	15.4	-	876,066
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,253,740	100.0	1,018,374	4,128,723

公営事業等への繰出		
合計	745,180	
下水道	214,010	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	134,476	
その他	396,694	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,030
再差引収支	-28,394
加入世帯数（世帯）	3,413
被保険者数（人）	7,015
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,349,598
基準財政需要額		3,208,111
標準税収入額等		1,753,573
標準財政規模		3,612,086
財政力指数		0.41
実質収支比率(%)		3.0
経常一般財源等比率(%)		102.7
公債費負担比率(%)		20.5
公債費比率(%)		17.1
実質公債費比率(%)		17.7
起債制限比率(%)		13.3
積立金現在高	財調	488,278
	減債	209,424
	特定目的	604,682
地方債現在高		5,783,822
うち政府資金		3,187,678
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	662,283
	保証・補償	-
	その他	9,505
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		152,210

徴収率(%)		現年	計
	合計	97.4	90.6
	市町村民税	98.3	93.5
	純固定資産税	96.7	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,068 人
	１２年国調	28,729 人
	増減率	-5.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	28,278 人
	１７．３．３１	28,651 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,260	1,666
	9.0	11.1
第２次	3,725	4,197
	26.5	28.0
第３次	9,006	9,035
	64.2	60.3

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	5,083
７年国調（人）	5,622
面積（km²）	470.71
人口密度（人）	58
１７年国調世帯数	10,005
１２年国調世帯数	10,285

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
39 高知県	3860 いの町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,389,976	16,062,794
	歳出総額	14,030,230	15,778,743
	歳入歳出差引	359,746	284,051
	翌年度に繰越すべき財源	254,735	424,378
	実質収支	105,011	-140,327
	単年度収支	245,338	-140,327
	積立金	502	337
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	246,733	281,550
	実質単年度収支	-893	-421,540

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,693,729	18.7	2,693,729	35.4
地方譲与税	247,441	1.7	247,441	3.2
利子割交付金	18,124	0.1	18,124	0.2
配当割交付金	6,302	0.0	6,302	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,903	0.1	8,903	0.1
地方消費税交付金	242,370	1.7	242,370	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,755	0.3	48,755	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,855	0.7	94,855	1.2
地方交付税	4,932,073	34.3	4,234,625	55.6
普通交付税	4,234,625	29.4	4,234,625	55.6
特別交付税	697,448	4.8	-	-
（一般財源計）	8,292,552	57.6	7,595,104	99.7
交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	3,900	0.1
分担金・負担金	87,930	0.6	-	-
使用料	171,079	1.2	2,116	0.0
手数料	68,093	0.5	-	-
国庫支出金	1,316,810	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,509,163	10.5	-	-
財産収入	47,893	0.3	13,364	0.2
寄附金	4,278	0.0	-	-
繰入金	825,257	5.7	-	-
繰越金	244,051	1.7	-	-
諸収入	217,970	1.5	1	0.0
地方債	1,601,000	11.1	-	-
うち減税補てん債	36,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	486,800	3.4	-	-
歳入合計	14,389,976	100.0	7,614,485	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,693,320	100.0	28,853
法定普通税	2,693,320	100.0	28,853
市町村民税	1,018,093	37.8	28,853
個人均等割	31,032	1.2	-
所得割	812,259	30.2	-
法人均等割	51,839	1.9	8,474
法人税割	122,963	4.6	20,379
固定資産税	1,491,443	55.4	-
うち純固定資産税	1,472,544	54.7	-
軽自動車税	53,965	2.0	-
市町村たばこ税	129,819	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	409	0.0	-
法定目的税	409	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	409	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,693,729	100.0	28,853

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	247	753,360	3,050
	うち技能労務員	26	69,850	2,687
	教育公務員	12	40,300	3,358
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	259	793,660	3,064

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,800
助役	2	16.10.01	6,500
収入役	1	16.10.01	6,100
教育長	1	16.10.01	6,100
議会議長	1	16.10.01	3,050
議会副議長	1	16.10.01	2,370
議会議員	22	16.10.01	2,140

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,162,696	15.4	1,999,495	1,894,148	23.3
うち職員給	1,470,401	10.5	1,339,613	-	-
扶助費	884,312	6.3	346,997	346,641	4.3
公債費	2,152,746	15.3	2,133,621	2,133,621	26.2
内訳 元利償還金	2,152,746	15.3	2,133,621	2,133,621	26.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,199,754	37.1	4,480,113	4,374,410	53.8
物件費	1,526,313	10.9	1,083,566	925,445	11.4
維持補修費	129,916	0.9	120,967	120,967	1.5
補助費等	1,548,854	11.0	1,474,405	1,240,625	15.2
うち一部事務組合負担金	695,727	5.0	695,727	636,905	7.8
繰出金	1,302,531	9.3	1,200,861	989,682	12.2
積立金	918,720	6.5	627,931	-	-
投資・出資金・貸付金	320	0.0	320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,403,822	24.3	964,852		
うち人件費	83,962	0.6	72,821		
内訳 普通建設事業費	2,595,110	18.5	891,426		
内訳 うち 補助	608,487	4.3	68,444		
内訳 うち 単独	1,941,627	13.8	811,902		
内訳 災害復旧事業費	808,712	5.8	73,426		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,030,230	100.0	9,953,015		

経常経費充当一般財源等計	
	7,651,129 千円
経常収支比率	94.0％ 100.5％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,312,587 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,513	0.9	-	130,813
総務費	2,208,918	15.7	181,061	1,689,717
民生費	2,586,678	18.4	21,027	1,765,565
衛生費	1,518,647	10.8	343,251	1,050,504
労働費	14,057	0.1	-	14,050
農林水産業費	969,124	6.9	682,417	341,791
商工費	344,691	2.5	27,415	297,004
土木費	1,772,518	12.6	1,193,809	1,058,174
消防費	482,665	3.4	23,990	464,283
教育費	1,039,961	7.4	122,140	934,067
災害復旧費	808,712	5.8	-	73,426
公債費	2,152,746	15.3	-	2,133,621
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,030,230	100.0	2,595,110	9,953,015

公営事業等への繰出	
合計	1,534,196
下水道	315,245
病院	208,750
簡易水道	82,287
上水道	1,828
国民健康保険	268,375
その他	657,711

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	89,918
再差引収支	24,765
加入世帯数（世帯）	6,081
被保険者数（人）	10,887
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	（単位千円）
基準財政収入額	2,562,356
基準財政需要額	6,391,064
標準税収入額等	3,332,415
標準財政規模	7,567,040
財政力指数	0.38
実質収支比率(%)	1.4
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	20.7
公債費比率(%)	18.8
実質公債費比率(%)	15.8
起債制限比率(%)	11.0
積立金現在高 財調	492,569
積立金現在高 減債	1,575,538
積立金現在高 特定目的	3,931,852
地方債現在高	15,462,311
うち政府資金	9,832,050
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	90,012
保証・補償	-
その他	129,517
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	387,949

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.1	96.2
市町村民税	99.2	96.1
純固定資産税	99.1	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,347 人
	１２年国調	8,189 人
	増減率	-10.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,694 人
	１７．３．３１	7,854 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	568	990
	16.1	22.6
第２次	1,384	1,684
	39.2	38.5
第３次	1,577	1,693
	44.7	38.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	332.96
人口密度（人）	22
１７年国調世帯数	3,399
１２年国調世帯数	3,648

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	3878 仁淀川町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	553,071	6.3	553,071	13.6
地方譲与税	145,471	1.7	145,471	3.6
利子割交付金	2,903	0.0	2,903	0.1
配当割交付金	995	0.0	995	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
地方消費税交付金	72,774	0.8	72,774	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,812	0.4	38,812	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,355	0.1	12,355	0.3
地方交付税	3,868,305	44.0	3,240,538	79.4
普通交付税	3,240,538	36.9	3,240,538	79.4
特別交付税	627,767	7.1	-	-
（一般財源計）	4,696,065	53.5	4,068,298	99.7
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分担金・負担金	16,116	0.2	-	-
使用料	89,679	1.0	-	-
手数料	6,965	0.1	-	-
国庫支出金	585,105	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,455,276	16.6	-	-
財産収入	12,380	0.1	8,798	0.2
寄附金	33,598	0.4	-	-
繰入金	597,128	6.8	-	-
繰越金	551,420	6.3	-	-
諸収入	49,243	0.6	1,110	0.0
地方債	689,000	7.8	-	-
うち減税補てん債	4,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	283,900	3.2	-	-
歳入合計	8,783,207	100.0	4,079,438	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	553,071	100.0	-
法定普通税	553,071	100.0	-
市町村民税	142,244	25.7	-
個人均等割	6,308	1.1	-
所得割	106,401	19.2	-
法人均等割	15,167	2.7	-
法人税割	14,368	2.6	-
固定資産税	342,971	62.0	-
うち純固定資産税	294,551	53.3	-
軽自動車税	17,508	3.2	-
市町村たばこ税	28,132	5.1	-
鉱産税	22,216	4.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	553,071	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,783,207	-
	歳出総額	8,423,464	-
	歳入歳出差引	359,743	-
	翌年度に繰越すべき財源	215,442	-
	実質収支	144,301	-
	単年度収支	144,301	-
	積立金	10	-
	繰上償還金	141,440	-
	積立金取崩し額	100,000	-
	実質単年度収支	185,751	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	154	474,620	3,082
	うち技能労務員	5	12,300	2,460
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	154	474,620	3,082

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.08.01	6,950
助役	1	17.08.01	5,920
収入役	-	-	-
教育長	1	17.08.01	5,630
議会議長	1	17.08.01	2,350
議会副議長	1	17.08.01	1,880
議会議員	10	17.08.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,449,281	17.2	1,362,373	1,290,100	29.5
うち職員給	867,561	10.3	801,355	-	-
扶助費	232,588	2.8	90,024	75,601	1.7
公債費	1,613,339	19.2	1,579,001	1,437,561	32.9
内訳 元利償還金	1,613,339	19.2	1,579,001	1,437,561	32.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,295,208	39.1	3,031,398	2,803,262	64.2
物件費	1,184,281	14.1	656,440	470,880	10.8
維持補修費	55,112	0.7	46,130	46,109	1.1
補助費等	634,023	7.5	518,795	451,047	10.3
うち一部事務組合負担金	320,026	3.8	314,326	306,659	7.0
繰出金	599,108	7.1	553,413	367,154	8.4
積立金	216,749	2.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,290	0.0	130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,436,693	28.9	548,863		
うち人件費	84,799	1.0	73,223		
内訳 普通建設事業費	1,332,866	15.8	483,141		
内訳 うち 補助	268,988	3.2	6,807		
内訳 うち 単独	1,009,121	12.0	460,481		
内訳 災害復旧事業費	1,103,827	13.1	65,722		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,423,464	100.0	5,355,169		

経常経費充当一般財源等計 4,138,452 千円

経常収支比率 94.7％ 101.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,714,912 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,689	1.5	-	125,278
総務費	1,823,711	21.7	96,764	1,061,914
民生費	1,101,773	13.1	25,675	802,627
衛生費	382,868	4.5	16,706	368,803
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	875,488	10.4	573,443	376,602
商工費	199,221	2.4	154,193	78,796
土木費	416,060	4.9	306,961	222,269
消防費	324,425	3.9	93,749	273,925
教育費	456,063	5.4	65,375	400,232
災害復旧費	1,103,827	13.1	-	65,722
公債費	1,613,339	19.2	-	1,579,001
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,423,464	100.0	1,332,866	5,355,169

区分		(単位千円)
基準財政収入額		648,613
基準財政需要額		3,889,151
標準税収入額等		816,408
標準財政規模		4,056,946
財政力指数		0.17
実質収支比率(%)		3.6
経常一般財源等比率(%)		100.6
公債費負担比率(%)		27.6
公債費比率(%)		19.3
実質公債費比率(%)		17.2
起債制限比率(%)		14.4
積立金現在高	財調	854,153
	減債	207,016
	特定目的	1,224,883
地方債現在高		9,570,905
うち政府資金		7,932,658
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	81,232
	保証・補償	-
	その他	75,535
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		106,675

公営事業等への繰出		
合計		599,108
簡易水道		81,774
下水道		74,636
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		133,327
その他		309,371

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		12,522
再差引収支		-58,552
加入世帯数（世帯）		2,408
被保険者数（人）		4,179
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	44
	国庫支出金	92
	保険給付費	163

徴収率(%)		現年	計
	合計	98.9	97.2
	市町村民税	99.6	97.2
	純固定資産税	98.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,320 人
	１２年国調	8,722 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,688 人
	１７．３．３１	8,800 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,000	1,227
	22.9	25.5
第２次	1,242	1,464
	28.5	30.5
第３次	2,118	2,112
	48.5	44.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	193.19
人口密度（人）	43
１７年国調世帯数	3,226
１２年国調世帯数	3,265

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4017 中土佐町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％） 区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	488,136	6.8	488,136	14.5
地方譲与税	95,694	1.3	95,694	2.8
利子割交付金	3,262	0.0	3,262	0.1
配当割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
地方消費税交付金	72,261	1.0	72,261	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,054	0.3	22,054	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,062	0.2	14,062	0.4
地方交付税	2,997,214	41.9	2,656,123	78.9
普通交付税	2,656,123	37.1	2,656,123	78.9
特別交付税	341,091	4.8	-	-
（一般財源計）	3,695,391	51.6	3,354,300	99.6
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0
分担金・負担金	39,103	0.5	-	-
使用料	174,789	2.4	1,480	0.0
手数料	24,939	0.3	-	-
国庫支出金	854,622	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	783,621	10.9	-	-
財産収入	36,863	0.5	4,845	0.1
寄附金	18,356	0.3	-	-
繰入金	440,269	6.2	-	-
繰越金	185,442	2.6	-	-
諸収入	102,185	1.4	5,203	0.2
地方債	801,200	11.2	-	-
うち減税補てん債	5,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	231,400	3.2	-	-
歳入合計	7,157,684	100.0	3,366,732	100.0

市町村税の状況（単位千円・％） 区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	488,136	100.0	-
法定普通税	488,136	100.0	-
市町村民税	182,306	37.3	-
個人均等割	7,727	1.6	-
所得割	130,958	26.8	-
法人均等割	12,100	2.5	-
法人税割	31,521	6.5	-
固定資産税	248,242	50.9	-
うち純固定資産税	243,209	49.8	-
軽自動車税	19,024	3.9	-
市町村たばこ税	38,564	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	488,136	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,157,684	-
	歳出総額	6,953,792	-
	歳入歳出差引	203,892	-
	翌年度に繰越すべき財源	70,510	-
	実質収支	133,382	-
	単年度収支	133,382	-
	積立金	41,119	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	250,000	-
	実質単年度収支	-75,499	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	140	469,100	3,351
	うち技能労務員	13	48,090	3,699
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	469,100	3,351

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,000
助役	1	18.01.01	5,980
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,630
議会議長	1	18.01.01	2,540
議会副議長	1	18.01.01	2,010
議会議員	14	18.01.01	1,820

性質別歳出の状況（単位千円・％） 区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,610	18.2	1,181,193	1,136,199	31.5
うち職員給	822,002	11.8	751,703	-	-
扶助費	233,956	3.4	104,863	104,863	2.9
公債費	1,055,276	15.2	970,404	970,404	26.9
内訳 元利償還金	1,055,244	15.2	970,372	970,372	26.9
内訳 一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	2,552,842	36.7	2,256,460	2,211,466	61.4
物件費	979,436	14.1	505,692	335,316	9.3
維持補修費	3,875	0.1	2,975	2,975	0.1
補助費等	758,475	10.9	679,095	525,379	14.6
うち一部事務組合負担金	505,202	7.3	495,902	401,621	11.1
繰出金	483,192	6.9	432,149	332,250	9.2
積立金	231,812	3.3	35,479	-	-
投資・出資金・貸付金	41,915	0.6	24,530	3,165	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,902,245	27.4	383,849		
うち人件費	30,351	0.4	5,248		
内訳 普通建設事業費	1,046,698	15.1	331,177		
内訳 うち 補助	424,825	6.1	36,611		
内訳 うち 単独	595,124	8.6	288,300		
内訳 災害復旧事業費	855,547	12.3	52,672		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,953,792	100.0	4,320,229		

経常経費充当一般財源等計	
	3,410,551 千円
経常収支比率	94.6 % 101.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,524,121 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％） 区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,856	1.2	-	86,856
総務費	1,488,294	21.4	221,486	804,226
民生費	1,094,150	15.7	5,918	810,296
衛生費	554,809	8.0	18,248	464,852
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	721,590	10.4	463,949	307,354
商工費	35,882	0.5	8,585	28,157
土木費	384,465	5.5	300,608	200,179
消防費	279,019	4.0	7,475	264,379
教育費	397,878	5.7	20,429	330,828
災害復旧費	855,547	12.3	-	52,672
公債費	1,055,302	15.2	-	970,430
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,953,792	100.0	1,046,698	4,320,229

公営事業等への繰出	
合計	483,192
簡易水道	55,686
下水道	26,352
その他	246
上水道	-
国民健康保険	121,799
その他	279,109

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,986
再差引収支	-48,560
加入世帯数（世帯）	2,300
被保険者数（人）	4,327
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者１人当り 国庫支出金	83
被保険者１人当り 保険給付費	154

区分	（単位千円）
基準財政収入額	541,669
基準財政需要額	3,197,270
標準税収入額等	689,399
標準財政規模	3,345,522
財政力指数	0.17
実質収支比率(%)	4.0
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	21.4
公債費比率(%)	14.4
実質公債費比率(%)	12.3
起債制限比率(%)	11.8
積立金現在高 財調	1,552,923
積立金現在高 減債	632,229
積立金現在高 特定目的	600,326
地方債現在高	7,791,429
うち政府資金	5,769,067
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	87,239
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	41,238
債務負担行為額（支出予定額）その他	7,026
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	52,337

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	96.5	90.9
市町村民税	96.7	91.7
純固定資産税	95.7	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,447 人
	１２年国調	14,777 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	14,784 人
	１７．３．３１	14,836 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,138	1,369
	15.6	17.9
第２次	2,026	2,182
	27.8	28.5
第３次	4,106	4,092
	56.4	53.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	101.21
人口密度（人）	143
１７年国調世帯数	5,384
１２年国調世帯数	5,262

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
39 高知県	4025 佐川町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,018,917	15.6	1,018,917	26.4
地方譲与税	169,575	2.6	169,575	4.4
利子割交付金	7,447	0.1	7,447	0.2
配当割交付金	2,582	0.0	2,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,638	0.1	3,638	0.1
地方消費税交付金	119,672	1.8	119,672	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,011	0.6	39,011	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,674	0.5	33,674	0.9
地方交付税	2,637,612	40.3	2,465,200	63.8
普通交付税	2,465,200	37.6	2,465,200	63.8
特別交付税	172,412	2.6	-	-
（一般財源計）	4,032,128	61.5	3,859,716	99.9
交通安全対策特別交付金	1,773	0.0	1,773	0.0
分担金・負担金	136,805	2.1	-	-
使用料	121,047	1.8	1,237	0.0
手数料	8,261	0.1	-	-
国庫支出金	495,249	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	515,297	7.9	-	-
財産収入	34,565	0.5	-	-
寄附金	10	0.0	-	-
繰入金	401,245	6.1	-	-
繰越金	166,560	2.5	-	-
諸収入	106,035	1.6	71	0.0
地方債	533,000	8.1	-	-
うち減税補てん債	13,700	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	220,400	3.4	-	-
歳入合計	6,551,975	100.0	3,862,797	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,018,917	100.0	2,949
法定普通税	1,018,917	100.0	2,949
市町村民税	389,360	38.2	2,949
個人均等割	15,495	1.5	-
所得割	312,533	30.7	-
法人均等割	17,668	1.7	-
法人税割	43,664	4.3	2,949
固定資産税	513,309	50.4	-
うち純固定資産税	509,805	50.0	-
軽自動車税	36,714	3.6	-
市町村たばこ税	78,541	7.7	-
鉱産税	993	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,018,917	100.0	2,949

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,551,975	6,487,069
	歳出総額	6,237,195	6,300,509
	歳入歳出差引	314,780	186,560
	翌年度に繰越すべき財源	159,591	75,779
	実質収支	155,189	110,781
	単年度収支	44,408	14,805
	積立金	50,000	120,540
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	94,408	135,345

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	110	334,290	3,039
	うち技能労務員	12	34,010	2,834
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	110	334,290	3,039

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,000
助役	1	18.04.01	5,840
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,470
議会議長	1	18.04.01	2,690
議会副議長	1	18.04.01	2,130
議会議員	14	18.04.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,583	14.9	879,385	860,979	21.0
うち職員給	594,453	9.5	548,293	-	-
扶助費	629,361	10.1	151,863	151,863	3.7
公債費	1,278,215	20.5	1,177,355	1,177,355	28.7
内訳 元利償還金	1,278,215	20.5	1,177,355	1,177,355	28.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,839,159	45.5	2,208,603	2,190,197	53.5
物件費	733,518	11.8	419,666	356,414	8.7
維持補修費	8,445	0.1	4,615	4,615	0.1
補助費等	779,982	12.5	725,577	708,672	17.3
うち一部事務組合負担金	358,057	5.7	355,935	355,935	8.7
繰出金	524,199	8.4	464,075	391,231	9.5
積立金	403,740	6.5	402,046	-	-
投資・出資金・貸付金	61,258	1.0	61,258	60,348	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	886,894	14.2	66,826		
うち人件費	12,318	0.2	7,744		
内訳 普通建設事業費	414,253	6.6	62,140		
内訳 うち 補助	20,594	0.3	6,414		
内訳 うち 単独	363,424	5.8	53,591		
内訳 災害復旧事業費	472,641	7.6	4,686		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,237,195	100.0	4,352,666		

経常経費充当一般財源等計	
	3,711,477 千円
経常収支比率	90.6 % 96.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,662,446 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,633	1.2	-	76,633
総務費	841,630	13.5	43,298	664,274
民生費	1,390,863	22.3	175	772,633
衛生費	576,908	9.2	19,242	557,981
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	221,132	3.5	101,748	110,220
商工費	17,587	0.3	384	16,105
土木費	266,268	4.3	207,633	65,734
消防費	276,189	4.4	37,949	241,786
教育費	819,129	13.1	3,824	665,259
災害復旧費	472,641	7.6	-	4,686
公債費	1,278,215	20.5	-	1,177,355
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,237,195	100.0	414,253	4,352,666

区分		
公営事業等への繰出	合計	823,268
	病院	264,559
	上水道	34,510
	下水道	28,704
	工業用水道	-
	国民健康保険	154,815
	その他	340,680

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,737
再差引収支	10,164
加入世帯数（世帯）	3,518
被保険者数（人）	6,316
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者１人当り 国庫支出金	96
被保険者１人当り 保険給付費	166

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,082,430
基準財政需要額		3,547,630
標準税収入額等		1,388,198
標準財政規模		3,853,398
財政力指数		0.30
実質収支比率(%)		4.0
経常一般財源等比率(%)		100.2
公債費負担比率(%)		25.3
公債費比率(%)		20.1
実質公債費比率(%)		15.3
起債制限比率(%)		10.8
積立金現在高	財調	555,074
	減債	215,307
	特定目的	1,745,891
地方債現在高		8,983,364
うち政府資金		5,473,360
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	232,260
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		151,915

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.4	90.3
市町村民税	98.2	91.5
純固定資産税	96.6	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,952 人
	１２年国調	7,411 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,105 人
	１７．３．３１	7,198 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	569	689
	15.9	17.6
第２次	1,153	1,368
	32.3	35.0
第３次	1,850	1,852
	51.8	47.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	111.58
人口密度（人）	62
１７年国調世帯数	2,793
１２年国調世帯数	2,882

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	4033 越知町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	455,615	10.8	455,615	16.9
地方譲与税	81,650	1.9	81,650	3.0
利子割交付金	2,927	0.1	2,927	0.1
配当割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,435	0.0	1,435	0.1
地方消費税交付金	65,441	1.6	65,441	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,634	0.4	18,634	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,711	0.3	12,711	0.5
地方交付税	2,254,028	53.4	2,043,851	75.9
普通交付税	2,043,851	48.4	2,043,851	75.9
特別交付税	210,177	5.0	-	-
（一般財源計）	2,893,457	68.5	2,683,280	99.6
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976	0.0
分担金・負担金	19,156	0.5	-	-
使用料	71,765	1.7	-	-
手数料	4,669	0.1	-	-
国庫支出金	300,574	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	282,626	6.7	-	-
財産収入	7,192	0.2	6,344	0.2
寄附金	1,350	0.0	-	-
繰入金	2,633	0.1	-	-
繰越金	128,620	3.0	-	-
諸収入	44,153	1.0	2,484	0.1
地方債	464,000	11.0	-	-
うち減税補てん債	5,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	168,900	4.0	-	-
歳入合計	4,221,171	100.0	2,693,084	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	455,615	100.0	660
法定普通税	455,615	100.0	660
市町村民税	148,540	32.6	660
個人均等割	6,929	1.5	-
所得割	119,483	26.2	-
法人均等割	9,870	2.2	-
法人税割	12,258	2.7	660
固定資産税	251,007	55.1	-
うち純固定資産税	250,102	54.9	-
軽自動車税	17,310	3.8	-
市町村たばこ税	38,758	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	455,615	100.0	660

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,221,171	4,545,815
	歳出総額	4,074,923	4,417,195
	歳入歳出差引	146,248	128,620
	翌年度に繰越すべき財源	43,156	98,670
	実質収支	103,092	29,950
	単年度収支	73,142	-43,353
	積立金	15,133	36,822
	繰上償還金	-	100,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	88,275	93,469

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	95	292,440	3,078
	うち技能労務員	13	31,840	2,449
	教育公務員	4	12,580	3,145
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	99	305,020	3,081

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,100
助役	1	18.04.01	5,210
収入役	1	18.04.01	4,880
教育長	1	18.04.01	4,880
議会議長	1	18.04.01	2,240
議会副議長	1	18.04.01	1,840
議会議員	12	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,037	20.6	776,046	775,762	27.1
うち職員給	532,399	13.1	471,068	-	-
扶助費	141,014	3.5	58,658	47,848	1.7
公債費	811,050	19.9	790,431	790,431	27.6
内訳 元利償還金	810,869	19.9	790,250	790,250	27.6
内訳 一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	1,793,101	44.0	1,625,135	1,614,041	56.3
物件費	368,537	9.0	306,243	258,417	9.0
維持補修費	31,767	0.8	28,815	28,815	1.0
補助費等	605,687	14.9	555,832	554,472	19.3
うち一部事務組合負担金	438,497	10.8	430,919	430,919	15.0
繰出金	443,751	10.9	417,443	270,726	9.4
積立金	15,490	0.4	14,211	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	150	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	816,440	20.0	119,424		
うち人件費	16,572	0.4	8,115		
内訳 普通建設事業費	437,848	10.7	114,326		
内訳 うち 補助	102,785	2.5	10,627		
内訳 うち 単独	302,653	7.4	102,405		
内訳 災害復旧事業費	378,592	9.3	5,098		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,074,923	100.0	3,067,253		

経常経費充当一般財源等計	
	2,726,621 千円
経常収支比率	95.1％ 101.2％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,213,501 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,377	1.5	-	59,377
総務費	519,005	12.7	2,853	461,562
民生費	733,345	18.0	1,980	566,543
衛生費	357,021	8.8	5,558	347,481
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	349,564	8.6	239,095	124,426
商工費	15,173	0.4	-	14,511
土木費	417,682	10.3	188,120	277,252
消防費	142,486	3.5	242	142,486
教育費	291,597	7.2	-	278,055
災害復旧費	378,592	9.3	-	5,098
公債費	811,081	19.9	-	790,462
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,074,923	100.0	437,848	3,067,253

公営事業等への繰出	
合計	443,751
下水道	130,800
簡易水道	2,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	74,055
その他	236,896

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	76,673
再差引収支	36,245
加入世帯数（世帯）	1,934
被保険者数（人）	3,449
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分		（単位千円）
基準財政収入額		501,959
基準財政需要額		2,546,346
標準税収入額等		641,545
標準財政規模		2,685,396
財政力指数		0.19
実質収支比率(%)		3.8
経常一般財源等比率(%)		100.3
公債費負担比率(%)		24.6
公債費比率(%)		17.0
実質公債費比率(%)		14.4
起債制限比率(%)		8.7
積立金現在高	財調	280,741
	減債	401,996
	特定目的	420,588
地方債現在高		5,459,805
うち政府資金		3,929,211
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	47,687
	保証・補償	5,182
	その他	310
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		276,291

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.4	94.2
市町村民税	98.4	91.3
純固定資産税	98.3	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,625 人
	１２年国調	4,860 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,258 人
	１７．３．３１	4,333 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	889	866
	31.7	30.1
第２次	943	1,108
	33.6	38.5
第３次	971	904
	34.6	31.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	236.51
人口密度（人）	20
１７年国調世帯数	1,930
１２年国調世帯数	1,951

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4050 椿原町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,562,352	5,947,488
	歳出総額	5,489,856	5,877,562
	歳入歳出差引	72,496	69,926
	翌年度に繰越すべき財源	60,153	54,427
	実質収支	12,343	15,499
	単年度収支	-3,156	-27,399
	積立金	7,362	16,964
	繰上償還金	3,319	268,400
	積立金取崩し額	-	40,000
	実質単年度収支	7,525	217,965

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	277,096	5.0	277,096	10.1
地方譲与税	75,456	1.4	75,456	2.7
利子割交付金	1,760	0.0	1,760	0.1
配当割交付金	608	0.0	608	0.0
株式等譲渡所得割交付金	855	0.0	855	0.0
地方消費税交付金	44,030	0.8	44,030	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,447	0.3	19,447	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,348	0.2	9,348	0.3
地方交付税	2,588,528	46.5	2,323,690	84.4
普通交付税	2,323,690	41.8	2,323,690	84.4
特別交付税	264,838	4.8	-	-
（一般財源計）	3,017,128	54.2	2,752,290	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,946	0.3	-	-
使用料	107,868	1.9	-	-
手数料	3,897	0.1	-	-
国庫支出金	558,705	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	809,323	14.6	-	-
財産収入	39,921	0.7	-	-
寄附金	20,111	0.4	-	-
繰入金	312,800	5.6	-	-
繰越金	69,926	1.3	-	-
諸収入	80,127	1.4	1,530	0.1
地方債	526,600	9.5	-	-
うち減税補てん債	3,700	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	148,300	2.7	-	-
歳入合計	5,562,352	100.0	2,753,820	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	277,096	100.0	-
法定普通税	277,096	100.0	-
市町村民税	104,067	37.6	-
個人均等割	3,830	1.4	-
所得割	79,618	28.7	-
法人均等割	6,930	2.5	-
法人税割	13,689	4.9	-
固定資産税	141,730	51.1	-
うち純固定資産税	137,901	49.8	-
軽自動車税	11,090	4.0	-
市町村たばこ税	20,209	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	277,096	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	51	146,120	2,865
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	8	25,550	3,194
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	9	23,330	2,592
	合計	68	195,000	2,868

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,200
助役	1	18.01.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,610
議会副議長	1	17.04.01	2,140
議会議員	10	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	550,066	10.0	507,317	507,113	17.5
うち職員給	314,509	5.7	281,064	-	-
扶助費	150,736	2.7	48,253	48,253	1.7
公債費	829,914	15.1	822,414	819,095	28.2
内訳 元利償還金	829,914	15.1	822,414	819,095	28.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,530,716	27.9	1,377,984	1,374,461	47.3
物件費	365,475	6.7	277,816	242,603	8.3
維持補修費	64,682	1.2	59,448	14,561	0.5
補助費等	586,450	10.7	432,666	413,577	14.2
うち一部事務組合負担金	223,324	4.1	210,853	210,853	7.3
繰出金	303,554	5.5	274,297	158,156	5.4
積立金	38,609	0.7	8,574	-	-
投資・出資金・貸付金	31,329	0.6	29,007	29,007	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,569,041	46.8	815,651		
うち人件費	34,554	0.6	34,409		
内訳 普通建設事業費	1,823,823	33.2	780,447		
内訳 うち補助	736,343	13.4	90,394		
内訳 うち単独	1,056,683	19.2	679,356		
内訳 災害復旧事業費	745,218	13.6	35,204		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,489,856	100.0	3,275,443		

経常経費充当一般財源等計	2,232,365 千円
経常収支比率	76.8％　81.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,347,939 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,570	1.0	-	55,570
総務費	1,183,519	21.6	727,056	778,180
民生費	503,174	9.2	8,581	355,425
衛生費	488,868	8.9	213,121	421,122
労働費	104	0.0	-	104
農林水産業費	690,200	12.6	425,176	201,240
商工費	14,906	0.3	-	14,906
土木費	358,426	6.5	235,087	174,900
消防費	125,736	2.3	746	125,736
教育費	494,221	9.0	214,056	290,642
災害復旧費	745,218	13.6	-	35,204
公債費	829,914	15.1	-	822,414
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,489,856	100.0	1,823,823	3,275,443

区分		(単位千円)
基準財政収入額		339,674
基準財政需要額		2,671,541
標準税収入額等		428,442
標準財政規模		2,752,132
財政力指数		0.12
実質収支比率(%)		0.4
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		24.6
公債費比率(%)		12.4
実質公債費比率(%)		11.4
起債制限比率(%)		5.2
積立金現在高	財調	266,308
	減債	1,035,129
	特定目的	4,903,950
地方債現在高		5,724,635
うち政府資金		4,325,791
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	722,654
	保証・補償	-
	その他	488,276
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		142,460

公営事業等への繰出		
合計		386,150
病院		82,596
下水道		45,530
簡易水道		35,700
その他		27,000
国民健康保険		65,391
その他		129,933

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,317
再差引収支	-4,951
加入世帯数（世帯）	1,155
被保険者数（人）	2,135
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	132

徴収率(%)【現年・計】		現年	計
	合計	99.7	98.6
	市町村民税	99.8	98.5
	純固定資産税	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,895 人
	１２年国調	5,968 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	6,168 人
	１７．３．３１	6,222 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	302	435
	10.4	14.2
第２次	948	1,052
	32.8	34.2
第３次	1,615	1,582
	55.8	51.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	44.88
人口密度（人）	131
１７年国調世帯数	2,157
１２年国調世帯数	2,080

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
39 高知県	4106 日高村	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,282,485	3,557,490
歳出総額	3,214,164	3,492,464
歳入歳出差引	68,321	65,026
翌年度に繰越すべき財源	8,029	23,586
実質収支	60,292	41,440
単年度収支	18,852	1,197
積立金	17,218	18,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,218	113,501
実質単年度収支	18,852	-94,104

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	417,967	12.7	417,967	22.5
地方譲与税	62,085	1.9	62,085	3.3
利子割交付金	2,955	0.1	2,955	0.2
配当割交付金	1,019	0.0	1,019	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,424	0.0	1,424	0.1
地方消費税交付金	51,838	1.6	51,838	2.8
ゴルフ場利用税交付金	33,880	1.0	33,880	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,643	0.4	13,643	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,396	0.4	12,396	0.7
地方交付税	1,451,980	44.2	1,235,631	66.5
普通交付税	1,235,631	37.6	1,235,631	66.5
特別交付税	216,349	6.6	-	-
（一般財源計）	2,049,187	62.4	1,832,838	98.7
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.1
分担金・負担金	45,896	1.4	-	-
使用料	19,446	0.6	-	-
手数料	13,717	0.4	-	-
国庫支出金	291,981	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	206,675	6.3	-	-
財産収入	32,070	1.0	-	-
寄附金	2,278	0.1	-	-
繰入金	113,242	3.4	-	-
繰越金	65,026	2.0	-	-
諸収入	185,924	5.7	23,046	1.2
地方債	256,100	7.8	-	-
うち減税補てん債	5,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	137,500	4.2	-	-
歳入合計	3,282,485	100.0	1,856,827	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	417,967	100.0	1,334
法定普通税	417,967	100.0	1,334
市町村民税	135,069	32.3	1,334
個人均等割	6,444	1.5	-
所得割	110,909	26.5	-
法人均等割	9,522	2.3	-
法人税割	8,194	2.0	1,334
固定資産税	237,241	56.8	-
うち純固定資産税	235,251	56.3	-
軽自動車税	14,634	3.5	-
市町村たばこ税	31,023	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	417,967	100.0	1,334

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	64	221,320	3,458
	うち技能労務員	8	28,980	3,623
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	64	221,320	3,458

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,140
助役	1	17.04.01	5,220
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,030
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	1,990
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	612,342	19.1	575,221	557,508	27.9
うち職員給	393,003	12.2	360,990	-	-
扶助費	287,814	9.0	98,264	87,186	4.4
公債費	700,426	21.8	630,305	630,305	31.5
内訳 元利償還金	700,426	21.8	630,305	630,305	31.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,600,582	49.8	1,303,790	1,274,999	63.8
物件費	327,080	10.2	224,992	177,898	8.9
維持補修費	17,492	0.5	6,873	6,744	0.3
補助費等	401,169	12.5	385,934	353,252	17.7
うち一部事務組合負担金	275,766	8.6	275,766	275,766	13.8
繰出金	281,598	8.8	257,486	200,862	10.0
積立金	116,900	3.6	116,618	-	-
投資・出資金・貸付金	4,880	0.2	4,513	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	464,463	14.5	204,366		
うち人件費	4,496	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	257,498	8.0	178,778		
内訳 うち 補助	7,308	0.2	2,436		
内訳 うち 単独	250,190	7.8	176,342		
内訳 災害復旧事業費	206,965	6.4	25,588		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,214,164	100.0	2,513,572		

経常経費充当一般財源等計	2,013,755 千円
経常収支比率	100.7 % 108.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,572,893 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,336	2.1	-	67,336
総務費	606,259	18.9	99,786	536,194
民生費	792,072	24.6	-	526,500
衛生費	238,359	7.4	7,308	221,501
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	54,537	1.7	7,378	48,055
商工費	1,023	0.0	-	1,008
土木費	212,730	6.6	139,199	116,075
消防費	113,436	3.5	-	113,413
教育費	221,020	6.9	3,827	218,596
災害復旧費	206,965	6.4	-	25,588
公債費	700,426	21.8	-	630,305
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,214,164	100.0	257,498	2,504,572

公営事業等への繰出	
合計	281,598
簡易水道	36,470
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	74,456
その他	170,672

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,818
再差引収支	19,568
加入世帯数（世帯）	1,417
被保険者数（人）	2,549
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	（単位千円）
基準財政収入額	474,968
基準財政需要額	1,709,287
標準税収入額等	612,203
標準財政規模	1,847,834
財政力指数	0.28
実質収支比率(%)	3.3
経常一般財源等比率(%)	100.5
公債費負担比率(%)	24.5
公債費比率(%)	23.9
実質公債費比率(%)	20.6
起債制限比率(%)	16.2
積立金現在高 財調	88,385
積立金現在高 減債	382,279
積立金現在高 特定目的	275,021
地方債現在高	4,709,800
うち政府資金	2,761,044
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	110,648
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	73,058

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.6	90.0
	市町村民税	97.3	84.6
	純固定資産税	97.6	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,862 人
	１２年国調	7,258 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	7,182 人
	１７．３．３１	7,264 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	570	746
	16.9	19.7
第２次	1,308	1,567
	38.7	41.4
第３次	1,497	1,471
	44.3	38.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	198.22
人口密度（人）	35
１７年国調世帯数	2,463
１２年国調世帯数	2,449

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	4114 津野町	地方交付税種地	2 - 1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,437,563	6,154,324
	歳出総額	6,286,956	5,998,542
	歳入歳出差引	150,607	155,782
	翌年度に繰越すべき財源	36,029	63,277
	実質収支	114,578	92,505
	単年度収支	22,073	92,505
	積立金	3,344	2,265
	繰上償還金	554,688	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	580,105	94,770

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	371,924	5.8	371,924	11.9
地方譲与税	88,372	1.4	88,372	2.8
利子割交付金	2,685	0.0	2,685	0.1
配当割交付金	925	0.0	925	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
地方消費税交付金	59,964	0.9	59,964	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,037	0.3	21,037	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,447	0.2	10,447	0.3
地方交付税	3,113,563	48.4	2,551,994	81.9
普通交付税	2,551,994	39.6	2,551,994	81.9
特別交付税	561,569	8.7	-	-
（一般財源計）	3,670,210	57.0	3,108,641	99.8
交通安全対策特別交付金	1,362	0.0	1,362	0.0
分担金・負担金	20,887	0.3	-	-
使用料	77,011	1.2	122	0.0
手数料	22,780	0.4	-	-
国庫支出金	702,273	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	764,342	11.9	-	-
財産収入	28,018	0.4	3,669	0.1
寄附金	2,186	0.0	-	-
繰入金	224,544	3.5	-	-
繰越金	95,782	1.5	-	-
諸収入	78,868	1.2	842	0.0
地方債	749,300	11.6	-	-
うち減税補てん債	4,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	221,800	3.4	-	-
歳入合計	6,437,563	100.0	3,114,636	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	371,924	100.0	-
法定普通税	371,924	100.0	-
市町村民税	129,121	34.7	-
個人均等割	6,552	1.8	-
所得割	105,216	28.3	-
法人均等割	8,419	2.3	-
法人税割	8,934	2.4	-
固定資産税	191,802	51.6	-
うち純固定資産税	188,338	50.6	-
軽自動車税	17,299	4.7	-
市町村たばこ税	32,662	8.8	-
鉱産税	1,040	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	371,924	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	85	265,940	3,129
	うち技能労務員	2	6,100	3,050
	教育公務員	7	23,460	3,351
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	289,400	3,146

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,740
助役	2	18.04.01	5,790
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,510
議会議長	1	17.02.01	2,500
議会副議長	1	17.02.01	2,000
議会議員	12	17.02.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	891,178	14.2	840,694	803,541	24.1
うち職員給	558,289	8.9	514,989	-	-
扶助費	124,474	2.0	41,282	41,282	1.2
公債費	1,699,130	27.0	1,664,138	1,109,450	33.2
内訳 元利償還金	1,698,795	27.0	1,663,803	1,109,115	33.2
内訳 一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
（義務的経費計）	2,714,782	43.2	2,546,114	1,954,273	58.5
物件費	651,453	10.4	481,178	236,985	7.1
維持補修費	18,505	0.3	15,951	6,748	0.2
補助費等	579,142	9.2	404,816	333,080	10.0
うち一部事務組合負担金	324,687	5.2	257,642	248,488	7.4
繰出金	368,592	5.9	186,322	130,627	3.9
積立金	197,192	3.1	5,431	-	-
投資・出資金・貸付金	8,260	0.1	180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,749,030	27.8	256,309		
うち人件費	20,406	0.3	6,464		
内訳 普通建設事業費	1,265,744	20.1	249,267		
内訳 うち 補助	915,606	14.6	73,182		
内訳 うち 単独	314,368	5.0	164,894		
内訳 災害復旧事業費	483,286	7.7	7,042		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,286,956	100.0	3,896,301		

経常経費充当一般財源等計 2,661,713 千円

経常収支比率 79.7％ 85.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,046,908 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,177	1.1	-	71,177
総務費	773,823	12.3	8,778	481,530
民生費	796,429	12.7	2,814	417,194
衛生費	292,747	4.7	6,142	267,745
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	694,601	11.0	416,463	255,834
商工費	40,335	0.6	3,307	32,122
土木費	300,143	4.8	237,806	163,008
消防費	190,483	3.0	3,402	182,638
教育費	944,802	15.0	587,032	353,873
災害復旧費	483,286	7.7	-	7,042
公債費	1,699,130	27.0	-	1,664,138
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,286,956	100.0	1,265,744	3,896,301

区分		(単位千円)
基準財政収入額		443,083
基準財政需要額		2,724,601
標準税収入額等		560,101
標準財政規模		3,112,095
財政力指数		0.15
実質収支比率(%)		3.7
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		41.1
公債費比率(%)		16.0
実質公債費比率(%)		16.3
起債制限比率(%)		14.3
積立金現在高	財調	961,787
	減債	652,745
	特定目的	640,448
地方債現在高		7,946,689
うち政府資金		6,812,213
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	278,423
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		137,334

公営事業等への繰出	
合計	368,592
簡易水道	59,099
下水道	31,139
その他	87
上水道	-
国民健康保険	83,833
その他	194,434

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,719
再差引収支	-10,715
加入世帯数（世帯）	1,801
被保険者数（人）	3,497
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者１人当り 国庫支出金	85
被保険者１人当り 保険給付費	135

徴収率(%) 現年・計		現年	計
合計		98.9	96.0
市町村民税		99.3	96.4
純固定資産税		98.5	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,527 人
	１２年国調	21,844 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	21,139 人
	１７．３．３１	21,429 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,256	3,898
	29.2	31.4
第２次	2,652	3,056
	23.8	24.6
第３次	5,229	5,438
	46.9	43.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	642.06
人口密度（人）	32
１７年国調世帯数	8,225
１２年国調世帯数	8,330

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－０
39 高知県	4122 四万十町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,103,108	-
	歳出総額	15,452,452	-
	歳入歳出差引	650,656	-
	翌年度に繰越すべき財源	462,158	-
	実質収支	188,498	-
	単年度収支	188,498	-
	積立金	1,439	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	274,000	-
	実質単年度収支	-84,063	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,495,866	9.3	1,495,866	18.3
地方譲与税	273,773	1.7	273,773	3.4
利子割交付金	9,085	0.1	9,085	0.1
配当割交付金	3,149	0.0	3,149	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,438	0.0	4,438	0.1
地方消費税交付金	192,440	1.2	192,440	2.4
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	7,624	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,779	0.4	67,779	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,651	0.2	39,651	0.5
地方交付税	6,770,304	42.0	6,053,052	74.2
普通交付税	6,053,052	37.6	6,053,052	74.2
特別交付税	717,252	4.5	-	-
（一般財源計）	8,864,109	55.0	8,146,857	99.9
交通安全対策特別交付金	2,865	0.0	2,865	0.0
分担金・負担金	135,691	0.8	-	-
使用料	252,046	1.6	2,324	0.0
手数料	59,509	0.4	-	-
国庫支出金	1,523,870	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,843,163	11.4	-	-
財産収入	61,284	0.4	1,266	0.0
寄附金	5,690	0.0	-	-
繰入金	1,051,467	6.5	-	-
繰越金	386,963	2.4	-	-
諸収入	213,451	1.3	592	0.0
地方債	1,703,000	10.6	-	-
うち減税補てん債	16,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	484,500	3.0	-	-
歳入合計	16,103,108	100.0	8,153,904	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,495,377	100.0	-
法定普通税	1,495,377	100.0	-
市町村民税	487,193	32.6	-
個人均等割	18,771	1.3	-
所得割	373,890	25.0	-
法人均等割	30,298	2.0	-
法人税割	64,234	4.3	-
固定資産税	829,788	55.5	-
うち純固定資産税	802,728	53.7	-
軽自動車税	56,859	3.8	-
市町村たばこ税	121,537	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	489	0.0	-
法定目的税	489	0.0	-
入湯税	489	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,495,866	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	283	912,950	3,226
	うち技能労務員	43	152,730	3,552
	教育公務員	3	9,880	3,293
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	286	922,830	3,227

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	7,370
助役	2	18.03.20	6,310
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.20	5,770
議会議長	1	18.03.20	2,830
議会副議長	1	18.03.20	2,280
議会議員	24	18.03.20	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,769,068	17.9	2,604,704	2,398,068	27.7
うち職員給	1,730,317	11.2	1,599,722	-	-
扶助費	965,180	6.2	404,116	389,311	4.5
公債費	2,785,994	18.0	2,594,036	2,594,036	30.0
内訳 元利償還金	2,784,012	18.0	2,592,054	2,592,054	29.9
内訳 一時借入金利子	1,982	0.0	1,982	1,982	0.0
（義務的経費計）	6,520,242	42.2	5,602,856	5,381,415	62.2
物件費	1,729,348	11.2	1,297,386	787,095	9.1
維持補修費	76,385	0.5	67,650	64,613	0.7
補助費等	1,087,878	7.0	843,422	581,676	6.7
うち一部事務組合負担金	370,769	2.4	365,069	352,482	4.1
繰出金	1,136,697	7.4	1,019,177	804,321	9.3
積立金	299,592	1.9	76,286	-	-
投資・出資金・貸付金	11,890	0.1	2,130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,590,420	29.7	974,902		
うち人件費	89,010	0.6	49,776		
内訳 普通建設事業費	3,262,369	21.1	948,066		
内訳 うち 補助	739,054	4.8	45,489		
内訳 うち 単独	2,328,510	15.1	813,358		
内訳 災害復旧事業費	1,328,051	8.6	26,836		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,452,452	100.0	9,883,809		

経常経費充当一般財源等計	
	7,619,120 千円
経常収支比率	88.0％ 93.4％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,458,709 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	211,721	1.4	6,601	211,721
総務費	2,400,250	15.5	274,839	1,842,602
民生費	2,710,044	17.5	141,450	1,699,495
衛生費	924,180	6.0	80,976	804,130
労働費	64	0.0	-	34
農林水産業費	1,776,152	11.5	1,147,840	702,489
商工費	119,564	0.8	21,640	77,824
土木費	1,460,178	9.4	1,203,224	621,321
消防費	471,746	3.1	31,320	437,064
教育費	1,264,428	8.2	354,479	866,177
災害復旧費	1,328,051	8.6	-	26,836
公債費	2,786,074	18.0	-	2,594,116
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,452,452	100.0	3,262,369	9,883,809

区分		決算額（Ａ）
公営事業等への繰出	合計	1,136,697
	簡易水道	199,750
	下水道	99,917
	その他	6,640
	上水道	-
	国民健康保険	331,626
	その他	498,764

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,781
再差引収支	-49,577
加入世帯数（世帯）	5,672
被保険者数（人）	11,087
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者１人当り 国庫支出金	82
被保険者１人当り 保険給付費	142

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,652,777
基準財政需要額		7,709,031
標準税収入額等		2,111,420
標準財政規模		8,164,472
財政力指数		0.21
実質収支比率(%)		2.3
経常一般財源等比率(%)		99.9
公債費負担比率(%)		24.8
公債費比率(%)		16.8
実質公債費比率(%)		15.8
起債制限比率(%)		12.7
積立金現在高	財調	1,283,258
	減債	850,277
	特定目的	1,223,785
地方債現在高		22,313,792
うち政府資金		17,477,163
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,183
	保証・補償	-
	その他	439,777
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		205,089

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	97.4	91.3
	市町村民税	98.4	95.0
	純固定資産税	96.4	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,437 人
	１２年国調	6,956 人
	増減率	-7.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	6,843 人
	１７．３．３１	6,962 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,016	1,313
	32.5	37.6
第２次	714	779
	22.9	22.3
第３次	1,391	1,399
	44.5	40.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	103.04
人口密度（人）	62
１７年国調世帯数	2,742
１２年国調世帯数	2,854

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4246 大月町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	306,033	7.2	306,033	10.8
地方譲与税	81,836	1.9	81,836	2.9
利子割交付金	2,357	0.1	2,357	0.1
配当割交付金	817	0.0	817	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
地方消費税交付金	54,051	1.3	54,051	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,251	0.5	19,251	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,130	0.2	9,130	0.3
地方交付税	2,529,425	59.8	2,344,846	83.1
普通交付税	2,344,846	55.4	2,344,846	83.1
特別交付税	184,579	4.4	-	-
（一般財源計）	3,004,053	71.0	2,819,474	99.9
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0
分担金・負担金	37,804	0.9	-	-
使用料	67,445	1.6	430	0.0
手数料	17,750	0.4	-	-
国庫支出金	271,842	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	232,025	5.5	-	-
財産収入	17,723	0.4	1,173	0.0
寄附金	3,010	0.1	-	-
繰入金	82,090	1.9	-	-
繰越金	13,744	0.3	-	-
諸収入	62,325	1.5	9	0.0
地方債	422,600	10.0	-	-
うち減税補てん債	3,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	161,400	3.8	-	-
歳入合計	4,233,086	100.0	2,821,761	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	306,033	100.0	168
法定普通税	306,033	100.0	168
市町村民税	107,003	35.0	168
個人均等割	5,755	1.9	-
所得割	92,188	30.1	-
法人均等割	5,947	1.9	-
法人税割	3,113	1.0	168
固定資産税	154,301	50.4	-
うち純固定資産税	152,802	49.9	-
軽自動車税	14,599	4.8	-
市町村たばこ税	30,130	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	306,033	100.0	168

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,233,086	4,314,503
	歳出総額	4,227,380	4,300,759
	歳入歳出差引	5,706	13,744
	翌年度に繰越すべき財源	2,722	9,148
	実質収支	2,984	4,596
	単年度収支	-1,612	-6,280
	積立金	33,113	68,819
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	20,566	135,400
	実質単年度収支	10,935	-72,861

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	112	364,990	3,259
	うち技能労務員	16	55,700	3,481
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	364,990	3,259

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.01	6,594
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	助役	1	17.12.01	5,682
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.01	5,264
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.12.01	2,418
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	1,944
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.12.01	1,739

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,042,806	24.7	977,088	936,482	31.4
うち職員給	690,284	16.3	630,448	-	-
扶助費	192,362	4.6	74,295	74,295	2.5
公債費	1,214,174	28.7	1,190,253	1,190,253	39.8
内訳 元利償還金	1,214,033	28.7	1,190,112	1,190,112	39.8
内訳 一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
（義務的経費計）	2,449,342	57.9	2,241,636	2,201,030	73.7
物件費	467,715	11.1	311,894	191,951	6.4
維持補修費	17,183	0.4	11,632	11,381	0.4
補助費等	350,663	8.3	321,133	264,672	8.9
うち一部事務組合負担金	220,656	5.2	213,856	209,099	7.0
繰出金	319,388	7.6	250,212	236,414	7.9
積立金	72,070	1.7	67,803	-	-
投資・出資金・貸付金	5,130	0.1	130	130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	545,889	12.9	40,894		
うち人件費	22,472	0.5	20,515		
内訳 普通建設事業費	237,910	5.6	26,389		
内訳 うち 補助	105,620	2.5	2,681		
内訳 うち 単独	88,509	2.1	19,354		
内訳 災害復旧事業費	307,979	7.3	14,505		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,227,380	100.0	3,245,334		

経常経費充当一般財源等計	2,905,578 千円
経常収支比率	97.3 % 103.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,251,040 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,719	1.3	-	54,719
総務費	679,333	16.1	35,589	580,166
民生費	820,139	19.4	4,890	553,407
衛生費	351,894	8.3	7,662	271,639
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	294,650	7.0	137,152	132,072
商工費	27,272	0.6	-	18,469
土木費	73,924	1.7	45,461	38,665
消防費	160,861	3.8	5,791	154,172
教育費	242,435	5.7	1,365	237,267
災害復旧費	307,979	7.3	-	14,505
公債費	1,214,174	28.7	-	1,190,253
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,227,380	100.0	237,910	3,245,334

公営事業等への繰出	
合計	359,388
病院	40,000
簡易水道	28,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	111,561
その他	179,827

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,633
再差引収支	-22,305
加入世帯数（世帯）	2,019
被保険者数（人）	4,020
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分		(単位千円)
基準財政収入額		381,428
基準財政需要額		2,723,033
標準税収入額等		481,592
標準財政規模		2,826,438
財政力指数		0.14
実質収支比率(%)		0.1
経常一般財源等比率(%)		99.8
公債費負担比率(%)		36.6
公債費比率(%)		25.1
実質公債費比率(%)		23.1
起債制限比率(%)		19.5
積立金現在高	財調	146,639
	減債	72,497
	特定目的	126,364
地方債現在高		7,313,049
うち政府資金		6,221,240
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	47,347
	保証・補償	-
	その他	14,500
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		77,024

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.1	86.9
市町村民税	98.2	89.2
純固定資産税	95.9	82.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,808 人
	１２年国調	1,871 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	1,907 人
	１７．３．３１	1,921 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	225	191
	25.2	18.4
第２次	282	432
	31.6	41.5
第３次	384	417
	43.0	40.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	85.35
人口密度（人）	21
１７年国調世帯数	735
１２年国調世帯数	749

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4271 三原村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	98,346	5.5	98,346	9.5
地方譲与税	28,228	1.6	28,228	2.7
利子割交付金	623	0.0	623	0.1
配当割交付金	216	0.0	216	0.0
株式等譲渡所得割交付金	305	0.0	305	0.0
地方消費税交付金	15,909	0.9	15,909	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,254	0.4	7,254	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,492	0.1	2,492	0.2
地方交付税	955,441	53.6	857,925	83.2
普通交付税	857,925	48.1	857,925	83.2
特別交付税	97,516	5.5	-	-
（一般財源計）	1,108,814	62.2	1,011,298	98.0
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	6,735	0.4	-	-
使用料	18,196	1.0	-	-
手数料	3,253	0.2	-	-
国庫支出金	231,635	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	79,683	4.5	-	-
財産収入	17,807	1.0	3,230	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	83,095	4.7	-	-
繰越金	29,718	1.7	-	-
諸収入	35,468	2.0	16,416	1.6
地方債	167,200	9.4	-	-
うち減税補てん債	1,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	72,100	4.0	-	-
歳入合計	1,782,097	100.0	1,031,437	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	98,346	100.0	-
法定普通税	98,346	100.0	-
市町村民税	33,351	33.9	-
個人均等割	1,531	1.6	-
所得割	27,091	27.5	-
法人均等割	2,483	2.5	-
法人税割	2,246	2.3	-
固定資産税	52,646	53.5	-
うち純固定資産税	50,269	51.1	-
軽自動車税	6,127	6.2	-
市町村たばこ税	6,222	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	98,346	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,782,097	1,907,916
	歳出総額	1,725,307	1,849,198
	歳入歳出差引	56,790	58,718
	翌年度に繰越すべき財源	10,950	2,337
	実質収支	45,840	56,381
	単年度収支	-10,541	-13,173
	積立金	525	456
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	-
	実質単年度収支	-60,016	-12,717

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	41	132,400	3,229
	うち技能労務員	3	4,870	1,623
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	41	132,400	3,229

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,620
助役	1	17.01.01	5,650
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,270
議会副議長	1	17.04.01	1,790
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	393,820	22.8	373,752	369,339	33.4
うち職員給	230,025	13.3	221,408	-	-
扶助費	28,658	1.7	11,419	11,419	1.0
公債費	314,511	18.2	308,346	308,346	27.9
内訳 元利償還金	314,395	18.2	308,230	308,230	27.9
内訳 一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
（義務的経費計）	736,989	42.7	693,517	689,104	62.4
物件費	187,188	10.8	149,158	124,244	11.2
維持補修費	5,205	0.3	4,737	4,737	0.4
補助費等	135,327	7.8	128,021	114,890	10.4
うち一部事務組合負担金	89,135	5.2	89,135	76,004	6.9
繰出金	230,646	13.4	221,320	135,863	12.3
積立金	1,252	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	110	0.0	70	70	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	428,590	24.8	155,059		
うち人件費	10,050	0.6	-		
内訳 普通建設事業費	300,370	17.4	151,064		
内訳 うち 補助	47,440	2.7	1,679		
内訳 うち 単独	251,164	14.6	147,906		
内訳 災害復旧事業費	128,220	7.4	3,995		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,725,307	100.0	1,351,882		

経常経費充当一般財源等計	
	1,068,908 千円
経常収支比率	
96.8 %	103.6 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,408,672 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,267	2.4	-	41,267
総務費	239,049	13.9	1,781	222,555
民生費	208,829	12.1	63	158,591
衛生費	174,091	10.1	4,263	169,305
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	176,971	10.3	53,465	149,355
商工費	4,235	0.2	-	4,235
土木費	265,942	15.4	233,729	132,523
消防費	56,141	3.3	-	56,141
教育費	115,573	6.7	7,069	105,091
災害復旧費	128,220	7.4	-	3,995
公債費	314,511	18.2	-	308,346
諸支出費	478	0.0	-	478
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,725,307	100.0	300,370	1,351,882

公営事業等への繰出	
合計	230,646
簡易水道	80,103
下水道	61,777
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	34,747
その他	54,019

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,670
再差引収支	8,445
加入世帯数（世帯）	537
被保険者数（人）	1,051
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	44
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	116

区分	（単位千円）
基準財政収入額	124,679
基準財政需要額	988,826
標準税収入額等	156,318
標準財政規模	1,014,243
財政力指数	0.12
実質収支比率(%)	4.5
経常一般財源等比率(%)	101.7
公債費負担比率(%)	21.9
公債費比率(%)	13.1
実質公債費比率(%)	17.8
起債制限比率(%)	6.2
積立金現在高 財調	460,970
積立金現在高 減債	363,501
積立金現在高 特定目的	422,899
地方債現在高	2,983,066
うち政府資金	2,477,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,298
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	4,211
債務負担行為額（支出予定額） その他	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	34,762

徴収率(%)		現年	計
合計		95.8	89.6
市町村民税		96.3	88.3
純固定資産税		94.9	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,437 人
	１２年国調	14,208 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	14,133 人
	１７．３．３１	14,261 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,716	2,089
	25.1	27.8
第２次	1,668	2,053
	24.4	27.3
第３次	3,441	3,379
	50.4	44.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	188.38
人口密度（人）	71
１７年国調世帯数	5,173
１２年国調世帯数	5,157

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
39 高知県	4289 黒潮町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	829,111	11.4	829,111	18.9
地方譲与税	138,105	1.9	138,105	3.2
利子割交付金	5,880	0.1	5,880	0.1
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,842	0.0	2,842	0.1
地方消費税交付金	110,571	1.5	110,571	2.5
ゴルフ場利用税交付金	11,450	0.2	11,450	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,955	0.4	29,955	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,371	0.3	23,371	0.5
地方交付税	3,548,783	48.8	3,217,384	73.5
普通交付税	3,217,384	44.2	3,217,384	73.5
特別交付税	331,399	4.6	-	-
（一般財源計）	4,702,097	64.6	4,370,698	99.9
交通安全対策特別交付金	1,868	0.0	1,868	0.0
分担金・負担金	20,425	0.3	-	-
使用料	164,272	2.3	836	0.0
手数料	37,705	0.5	-	-
国庫支出金	296,721	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	583,366	8.0	-	-
財産収入	19,136	0.3	3,626	0.1
寄附金	9,874	0.1	-	-
繰入金	587,003	8.1	-	-
繰越金	82,157	1.1	-	-
諸収入	145,507	2.0	5	0.0
地方債	626,700	8.6	-	-
うち減税補てん債	9,700	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	312,200	4.3	-	-
歳入合計	7,276,831	100.0	4,377,033	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	829,111	100.0	980
法定普通税	829,111	100.0	980
市町村民税	298,434	36.0	980
個人均等割	13,514	1.6	-
所得割	258,411	31.2	-
法人均等割	15,530	1.9	-
法人税割	10,979	1.3	980
固定資産税	433,539	52.3	-
うち純固定資産税	428,810	51.7	-
軽自動車税	33,584	4.1	-
市町村たばこ税	63,554	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	829,111	100.0	980

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,276,831	-
	歳出総額	7,027,888	-
	歳入歳出差引	248,943	-
	翌年度に繰越すべき財源	6,162	-
	実質収支	242,781	-
	単年度収支	242,781	-
	積立金	200,050	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	442,831	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	217	727,190	3,351
	うち技能労務員	31	98,140	3,166
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	217	727,190	3,351

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	7,210
助役	2	18.03.20	6,280
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.20	5,800
議会議長	1	18.03.20	2,680
議会副議長	1	18.03.20	2,129
議会議員	25	18.03.20	1,740

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,918,063	27.3	1,747,530	1,644,656	35.0
うち職員給	1,261,604	18.0	1,104,490	-	-
扶助費	320,148	4.6	94,826	94,819	2.0
公債費	1,182,164	16.8	1,100,496	1,100,496	23.4
内訳 元利償還金	1,181,895	16.8	1,100,227	1,100,227	23.4
内訳 一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
（義務的経費計）	3,420,375	48.7	2,942,852	2,839,971	60.4
物件費	832,960	11.9	534,335	379,851	8.1
維持補修費	23,272	0.3	17,521	17,521	0.4
補助費等	926,629	13.2	772,964	674,005	14.3
うち一部事務組合負担金	587,536	8.4	582,208	552,755	11.8
繰出金	584,530	8.3	504,958	456,146	9.7
積立金	388,659	5.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	32,560	0.5	19,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	818,903	11.7	191,162		
うち人件費	44,856	0.6	44,856		
内訳 普通建設事業費	725,133	10.3	186,102		
内訳 うち 補助	216,057	3.1	35,142		
内訳 うち 単独	444,857	6.3	138,762		
内訳 災害復旧事業費	93,770	1.3	5,060		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,027,888	100.0	4,983,022		

経常経費充当一般財源等計	
	4,367,494 千円
経常収支比率	92.9 % 99.8 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,231,965 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	124,416	1.8	-	124,416
総務費	1,584,246	22.5	114,491	864,868
民生費	1,624,853	23.1	5,613	1,149,764
衛生費	657,432	9.4	17,204	570,563
労働費	7,259	0.1	7,259	3,630
農林水産業費	501,435	7.1	240,247	216,433
商工費	55,319	0.8	10,625	30,416
土木費	377,651	5.4	275,817	188,678
消防費	316,690	4.5	40,961	275,718
教育費	502,653	7.2	12,916	452,980
災害復旧費	93,770	1.3	-	5,060
公債費	1,182,164	16.8	-	1,100,496
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,027,888	100.0	725,133	4,983,022

区分	(単位千円)
基準財政収入額	885,561
基準財政需要額	4,102,945
標準税収入額等	1,135,290
標準財政規模	4,352,674
財政力指数	0.22
実質収支比率(%)	5.6
経常一般財源等比率(%)	100.6
公債費負担比率(%)	21.0
公債費比率(%)	12.7
実質公債費比率(%)	13.4
起債制限比率(%)	8.1
積立金現在高 財調	785,621
積立金現在高 減債	579,013
積立金現在高 特定目的	642,839
地方債現在高	10,137,124
うち政府資金	7,379,464
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	64,931
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	165,315

公営事業等への繰出	
合計	598,388
下水道	33,344
簡易水道	30,687
上水道	13,858
工業用水道	-
国民健康保険	191,152
その他	329,347

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	118,261
再差引収支	91,821
加入世帯数（世帯）	3,799
被保険者数（人）	7,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	137

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.7	91.4
	市町村民税	98.2	91.6
	純固定資産税	97.1	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。